

令和2年度

福島市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

農業集落排水事業会計

福島市監査委員

3監第 62 号
令和3年7月29日

福島市長 木 幡 浩 様

福島市監査委員 井 上 安 子
同 遠 藤 和 男
同 穴 戸 一 照
同 渡 辺 敏 彦

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度福島市
水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計決算を審査したので、
次のとおり意見を提出します。

令和2年度福島市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度福島市水道事業会計決算
令和2年度福島市下水道事業会計決算
令和2年度福島市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月22日から令和3年7月29日まで

第3 審査の方法

- 1 令和2年度における福島市水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の運営状況と会計記録の正確性及びに妥当性を確認し、これを基礎とする決算書類及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、また、企業の財政状態及び経営成績が、適正に表示されているか否かを審査し、併せて、経済性の発揮並びに公共の福祉の増進という地方公営企業法第3条の原則に則り運営されているか分析した。
- 2 審査に当たっては、総勘定元帳及び関係補助簿等を照合し、支払証書並びに現金預金は、例月出納検査によって確認した。また、貯蔵品は、年度末において実施されたたな卸しに立会い、現物の確認を行ったほか、必要に応じて関係職員から説明を受けた。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の決算審査の概要及び意見は次のとおりである。

決算審査の概要及び意見

目次

【水道事業会計】

1	業務実績	1
2	予算執行状況	1
	(1) 収益的収入及び支出	1
	(2) 資本的収入及び支出	2
3	経営成績	3
	(1) 収益状況	5
	(2) 費用状況	6
	(3) 剰余金処分	6
	(4) 原価計算	6
4	財政状態	6
	(1) 資産	6
	(2) 負債及び資本	7
	(3) 企業債	7
	(4) キャッシュ・フロー	8
	(5) 経営分析	10
5	建設改良事業	10
6	水道料金の収入状況	11
7	意見	11

決算審査資料

1	業務実績表	17
2	費用計算要素別比較表	18
3	供給単価・給水原価年度別比較表、給水原価費用別比較表	19
4	営業費用節別年度比較表	20
5	比較損益計算書	24
6	比較貸借対照表	25
7	経営分析比較表	26
8	項目説明	28

【下水道事業会計】

1	業務実績	31
2	予算執行状況	31
	(1) 収益的収入及び支出	31
	(2) 資本的収入及び支出	32
3	経営成績	35
	(1) 収益状況	36
	(2) 費用状況	36
	(3) 剰余金処分	37
	(4) 原価計算	37

4	財政状態	37
	(1) 資産	37
	(2) 負債及び資本	38
	(3) 企業債	39
	(4) キャッシュ・フロー	39
	(5) 経営分析	41
5	建設改良事業	41
6	下水道使用料の収入状況	42
7	一般会計からの繰入金	42
8	意見	43

決算審査資料

1	業務実績表	46
2	費用計算要素別比較表	47
3	使用料単価・汚水処理原価年度別比較表、 汚水処理原価費用別比較表	48
4	営業費用節別年度比較表	49
5	比較損益計算書	54
6	比較貸借対照表	55
7	経営分析比較表	56

【農業集落排水事業会計】

1	業務実績	61
2	予算執行状況	61
	(1) 収益的収入及び支出	61
	(2) 資本的収入及び支出	62
3	経営成績	64
	(1) 収益状況	65
	(2) 費用状況	65
	(3) 原価計算	66
4	財政状態	66
	(1) 資産	66
	(2) 負債及び資本	66
	(3) 企業債	67
	(4) キャッシュ・フロー	68
	(5) 経営分析	69
5	建設改良事業	69
6	農業集落排水施設使用料の収入状況	69
7	一般会計からの繰入金	70
8	意見	70

決算審査資料

1	業務実績表	75
2	費用計算要素別比較表	76

3	使用料単価・汚水処理原価年度別比較表、 汚水処理原価費用別比較表	7 7
4	営業費用節別年度比較表	7 8
5	比較損益計算書	8 2
6	比較貸借対照表	8 3
7	経営分析比較表	8 4

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 3 構成比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの
 - 「△」・・・減数又は負数
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

水道事業会計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

令和2年度末における給水人口は277,419人で、前年度に比べ1,055人減少し、一方、給水戸数は127,861戸で、前年度に比べ455戸増加している。年間総配水量は30,149,814 m³で、前年度に比べ176,765 m³ (0.6%)増加し、年間総有収水量は27,210,672 m³で、前年度に比べ249,302 m³ (0.9%)増加、有収率は90.3%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。導送配水管は、2,081m延長され1,641,939mとなり、また、職員1人当たりの営業収益は、76,300,566円で、前年度に比べ7,942,254円(9.4%)減少している。

(決算審査資料1、17ページ参照)

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

①収益的収入

水道事業収益は、予算額7,835,835,000円に対し、決算額は7,815,624,523円(執行率99.7%)で、20,210,477円減少している。これは、水道料金の減収などによるものである。

(表-1)

表-1 予算決算比較対照表(収入)

(単位 円)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
水道事業収益	7,835,835,000	7,815,624,523	△ 20,210,477	99.7
営業収益	7,274,555,000	7,215,531,569	△ 59,023,431	99.2
営業外収益	558,810,000	599,283,933	40,473,933	107.2
特別利益	2,470,000	809,021	△ 1,660,979	32.8

(注) 水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は668,755,284円である。

②収益的支出

水道事業費用は、予算額7,423,138,258円に対し、決算額は7,020,080,221円(執行率94.6%)で、令和3年2月の福島県沖地震に伴う修繕工事などにおいて、施工期間の確保が困難となったため翌年度へ117,251,000円を繰り越した結果285,807,037円の不用額を生じている。これは、主に営業費用などに不用額が生じたことによるものである。(表-2)

水道事業費用における不用額の主なものは、総係費が退職給付費の減少などにより75,068,594円、配水及び給水費が委託業務の見直しなどにより69,559,164円などであった。

(表-3)

表-2 予算決算比較対照表(支出)

(単位 円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
水道事業費用	7,423,138,258	7,020,080,221	117,251,000	285,807,037	94.6
営業費用	7,070,605,258	6,684,721,451	117,251,000	268,632,807	94.5
営業外費用	350,633,000	335,012,998	0	15,620,002	95.5
特別損失	1,900,000	345,772	0	1,554,228	18.2

(注) 水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は373,148,492円、消費税及び地方消費税納付額は122,265,100円である。

表-3 収益的支出内訳額

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
水道事業費用	7,423,138,258	7,020,080,221	117,251,000	285,807,037	94.6
営業費用	7,070,605,258	6,684,721,451	117,251,000	268,632,807	94.5
原水及び浄水費	2,635,259,000	2,579,155,791	0	56,103,209	97.9
配水及び給水費	1,550,596,690	1,363,786,526	117,251,000	69,559,164	88.0
受託工事費	538,000	498,300	0	39,700	92.6
業務費	314,850,000	310,173,977	0	4,676,023	98.5
総係費	493,657,058	418,588,464	0	75,068,594	84.8
減価償却費	1,837,830,000	1,806,018,247	0	31,811,753	98.3
資産減耗費	237,874,510	206,500,146	0	31,374,364	86.8
営業外費用	350,633,000	335,012,998	0	15,620,002	95.5
支払利息及び企業債取扱諸費	212,749,000	212,747,898	0	1,102	100.0
消費税	137,884,000	122,265,100	0	15,618,900	88.7
特別損失	1,900,000	345,772	0	1,554,228	18.2
過年度損益修正損	1,900,000	345,772	0	1,554,228	18.2

(2) 資本的収入及び支出**①資本的収入**

資本的収入は、予算額1,847,180,000円に対し、決算額は1,019,127,508円(執行率55.2%)で828,052,492円減少している。これは、主に老朽管更新事業等において、施工期間の確保が困難となったため資本的支出を繰り越した結果、企業債で754,000,000円減少したことなどによるものである。(表-4、図-1)

表-4 予算決算比較対照表(収入)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	1,847,180,000	1,019,127,508	△ 828,052,492	55.2
企業債	1,539,500,000	785,500,000	△ 754,000,000	51.0
補助金	235,234,000	193,830,358	△ 41,403,642	82.4
負担金	72,446,000	39,797,150	△ 32,648,850	54.9

②資本的支出

資本的支出は、予算額4,644,914,000円に対し、決算額は3,243,962,687円(執行率69.8%)で、前述の理由により翌年度へ1,036,975,000円を繰り越した結果363,976,313円の不用額を生じている。

(表-5、図-1)

表-5 予算決算比較対照表(支出)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	4,644,914,000	3,243,962,687	1,036,975,000	363,976,313	69.8
建設改良費	3,477,351,000	2,076,400,501	1,036,975,000	363,975,499	59.7
企業債償還金	1,160,143,000	1,160,142,447	0	553	100.0
国庫補助金返還金	7,420,000	7,419,739	0	261	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は169,234,243円である。

資本的支出における不用額の主なものは、建設改良費の 363,975,499 円であるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による工事未執行や設計委託業務の見直しなどによるものである。(表-6)

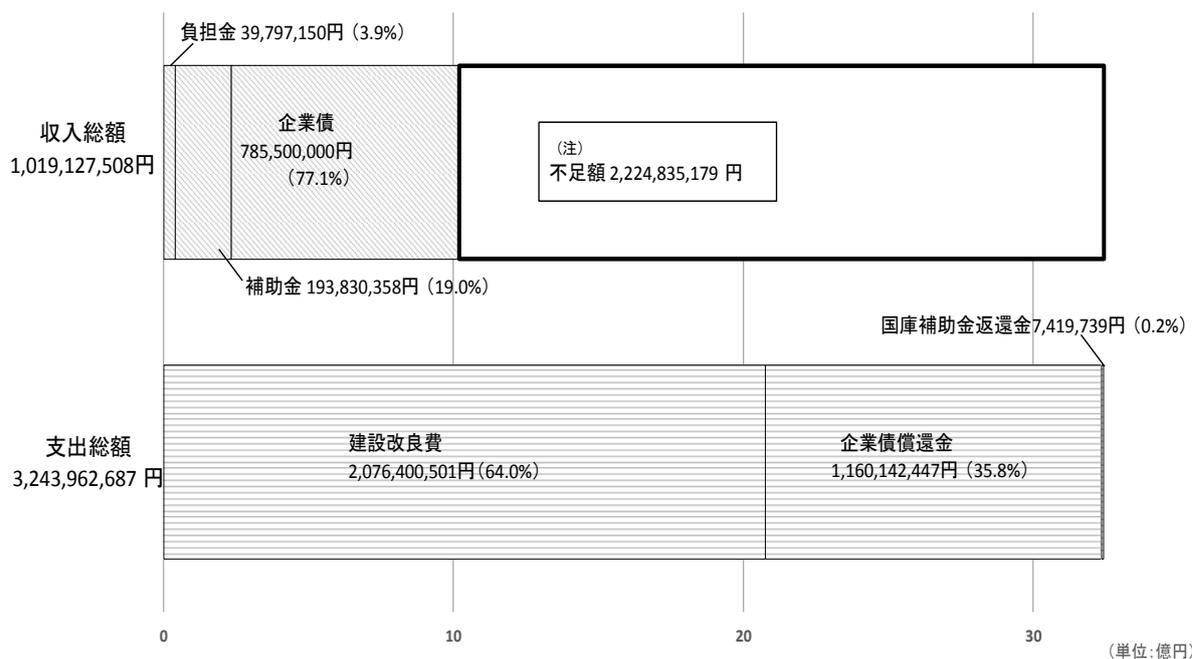
表-6 資本的支出内訳額 (単位 円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	4,644,914,000	3,243,962,687	1,036,975,000	363,976,313	69.8
建設改良費	3,477,351,000	2,076,400,501	1,036,975,000	363,975,499	59.7
建設改良費	617,870,000	402,889,121	167,406,000	47,574,879	65.2
固定資産購入費	46,078,000	43,613,900	0	2,464,100	94.7
老朽管更新事業費	2,813,403,000	1,629,897,480	869,569,000	313,936,520	57.9
企業債償還金	1,160,143,000	1,160,142,447	0	553	100.0
国庫補助金返還金	7,420,000	7,419,739	0	261	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,224,835,179 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,655,600,936 円、減債積立金 400,000,000 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 169,234,243 円をもって補てんしている。(図-1)

図-1 資本的収支の構成



(注) 不足額 = 支出総額 - 収入総額

3 経営成績

(注) 令和3年2月の福島県沖地震に伴う災害復旧事業の費用が、特別損失で処理すべきところ、営業費用で処理されていた。この影響で、営業費用が 55,917,600 円、給水原価が 2 円 5 銭、本来の数字より増加している。

このため、経営成績の審査にあたっては、災害復旧事業を特別損失として正しく処理した場合に得られる数値を用いている。

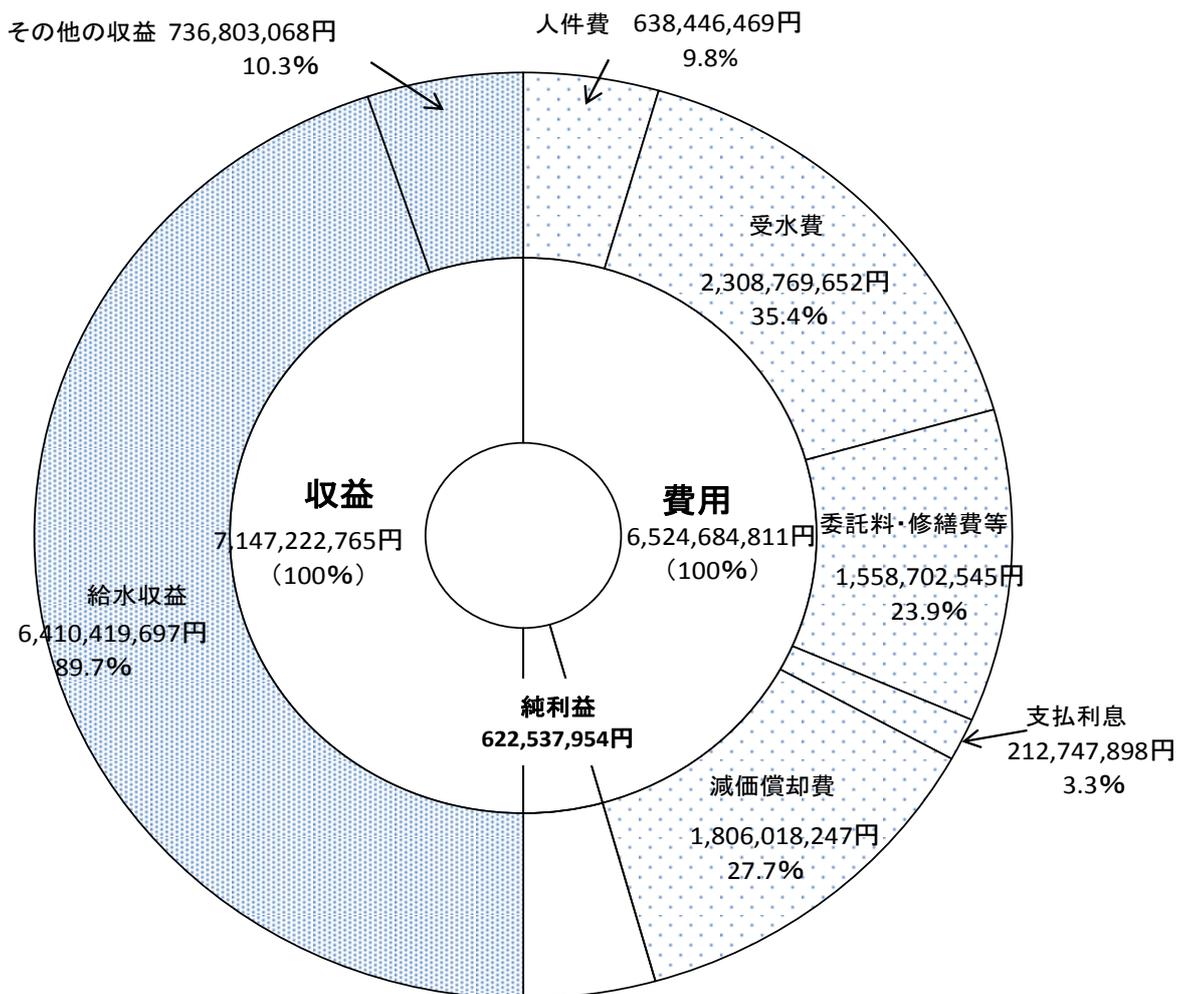
水道事業収益は 7,147,222,765 円であり、事業費用は 6,524,684,811 円で、差し引き 622,537,954 円の純利益を生じている。(表-7、図-2)

表-7 経営成績表

(単位 円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増(△)減	
	金 額	構成比 率%	金 額	構成比 率%	金 額	増(△)減 率%
水道事業収益 A	7,147,222,765	100.0	7,249,428,135	100.0	△ 102,205,370	△ 1.4
営業収益 C	6,562,301,677	91.8	6,571,197,282	90.6	△ 8,895,605	△ 0.1
給水収益	6,410,419,697	89.7	6,412,364,013	88.5	△ 1,944,316	△ 0.0
受託工事収益	453,000	0.0	257,300	0.0	195,700	76.1
その他の営業収益	151,428,980	2.1	158,575,969	2.2	△ 7,146,989	△ 4.5
営業外収益 E	584,185,470	8.2	589,626,990	8.1	△ 5,441,520	△ 0.9
受取利息及び配当金	753,828	0.0	403,578	0.0	350,250	86.8
一般会計補助金	64,028,309	0.9	60,432,465	0.8	3,595,844	6.0
加入金	141,590,000	2.0	179,840,000	2.5	△ 38,250,000	△ 21.3
長期前受金戻入	360,580,601	5.0	330,232,077	4.6	30,348,524	9.2
雑収益	17,232,732	0.2	18,718,870	0.3	△ 1,486,138	△ 7.9
特別利益 G	735,618	0.0	88,603,863	1.2	△ 87,868,245	△ 99.2
過年度損益修正益	735,618	0.0	6,094,323	0.1	△ 5,358,705	△ 87.9
その他特別利益	—	—	82,509,540	1.1	△ 82,509,540	皆減
水道事業費用 B	6,524,684,811	100.0	6,298,947,784	100.0	225,737,027	3.6
営業費用 D	6,255,685,581	95.9	6,046,114,032	96.0	209,571,549	3.5
原水及び浄水費	2,345,054,777	35.9	2,395,029,209	38.0	△ 49,974,432	△ 2.1
配水及び給水費	1,216,523,581	18.6	1,113,766,386	17.7	102,757,195	9.2
受託工事費	453,000	0.0	257,300	0.0	195,700	76.1
業務費	282,575,561	4.3	282,479,892	4.5	95,669	0.0
総係費	410,007,679	6.3	390,350,666	6.2	19,657,013	5.0
減価償却費	1,806,018,247	27.7	1,781,023,762	28.3	24,994,485	1.4
資産減耗費	195,052,736	3.0	83,206,817	1.3	111,845,919	134.4
営業外費用 F	212,766,080	3.3	238,413,745	3.8	△ 25,647,665	△ 10.8
支払利息及び企業債取扱諸費	212,747,898	3.3	238,398,146	3.8	△ 25,650,248	△ 10.8
雑支出	18,182	0.0	15,599	0.0	2,583	16.6
特別損失 H	56,233,150	0.9	14,420,007	0.2	41,813,143	290.0
災害による損失	55,917,600	0.9	6,917,000	0.1	49,000,600	708.4
過年度損益修正損	315,550	0.0	7,503,007	0.1	△ 7,187,457	△ 95.8
営業利益 I (C-D)	306,616,096		525,083,250		△ 218,467,154	△ 41.6
営業外利益 J (E-F)	371,419,390		351,213,245		20,206,145	5.8
経常利益 I+J	678,035,486		876,296,495		△ 198,261,009	△ 22.6
当年度純利益 A-B	622,537,954		950,480,351		△ 327,942,397	△ 34.5

図一2 収益と費用の構成（費用計算の要素別集計）



(注) 令和2年度費用計算要素別比較表（決算審査資料2、18ページ参照）により構成の概要を表記した。その他の収益は、収益のうち給水収益を除く営業収益、営業外収益、特別利益の合計額である。

収益状況、費用状況、剰余金処分及び原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は6,562,301,677円で、前年度に比べ8,895,605円(0.1%)減少している。これは、主にその他の営業収益が7,146,989円(4.5%)減少したためである。

営業外収益は584,185,470円で、前年度に比べ5,441,520円(0.9%)減少している。これは、長期前受金戻入が30,348,524円(9.2%)増加したものの、加入金が38,250,000円(21.3%)減少したことなどによるものである。

特別利益は735,618円で、前年度に比べ87,868,245円(99.2%)減少している。これは、主にその他特別利益において、東京電力福島第一原子力発電所事故による平成25・26年度逸失利益分の損害賠償金が82,509,540円(皆減)減少したためである。

(決算審査資料5、24ページ参照)

(2) 費用状況

営業費用は、6,255,685,581円で、前年度に比べ209,571,549円(3.5%)増加している。これは、主に配水及び給水費が102,757,195円(9.2%)、資産減耗費が111,845,919円(134.4%)それぞれ増加したためである。

営業外費用は、212,766,080円で、前年度に比べ25,647,665円(10.8%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が25,650,248円(10.8%)減少したことなどによるものである。

特別損失は、56,233,150円で前年度に比べ41,813,143円(290.0%)増加している。これは、災害による損失が49,000,600円(708.4%)増加したことなどによるものである。

(決算審査資料4、20～23ページ参照、決算審査資料5、24ページ参照)

(3) 剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益622,537,954円に前年度繰越利益剰余金488,350,362円、その他未処分利益剰余金変動額400,000,000円を加えた1,510,888,316円であり、利益剰余金処分額の案として、760,580,601円を資本金へ組み入れ、残額750,307,715円を翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。(決算審査資料5、24ページ参照)

(4) 原価計算

給水原価は、1m³当たり224.45円で、前年度に比べ3.61円高くなった。これは、前年度に比べ修繕費などの経常費用が増加したことなどによるものである。これに対し当年度の供給単価は235.58円で、前年度に比べ2.26円低くなり、1m³当たりの供給益は11.13円で、前年度に比べ5.87円減少している。(決算審査資料1、17ページ、決算審査資料3、19ページ参照)

4 財政状態

(1) 資産

総資産は47,142,003,972円で、前年度に比べ270,496,292円(0.6%)増加している。これは、固定資産が25,160,159円(0.1%)、流動資産が245,336,133円(5.2%)それぞれ増加したためである。

固定資産は42,167,771,644円で、前年度に比べ25,160,159円(0.1%)増加した。これは、有形固定資産が増加したためである。

流動資産は4,974,232,328円で、前年度に比べ245,336,133円(5.2%)増加している。これは、未収金が150,530,199円(20.0%)、前払金が89,760,000円(30.0%)それぞれ増加したことなどによるものである。(表-8、決算審査資料6、25ページ参照)

表-8 資産 (単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率%
固定資産	42,167,771,644	42,142,611,485	25,160,159	0.1
有形固定資産	42,167,771,644	42,142,611,485	25,160,159	0.1
流動資産	4,974,232,328	4,728,896,195	245,336,133	5.2
現金預金	3,667,639,903	3,659,995,249	7,644,654	0.2
未収金	904,178,945	753,648,746	150,530,199	20.0
貯蔵品	13,463,480	16,062,200	△ 2,598,720	△ 16.2
前払金	388,950,000	299,190,000	89,760,000	30.0
資産合計	47,142,003,972	46,871,507,680	270,496,292	0.6

(2) 負債及び資本

負債は、20,527,631,646円で、前年度に比べ386,596,020円(1.8%)減少している。これは、固定負債が363,504,579円(3.1%)、繰延収益が164,336,406円(2.4%)それぞれ減少したことなどによるものである。

固定負債の減少は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1年を超えて償還される企業債が394,066,129円(3.7%)減少したことなどによるものである。また、繰延収益の減少は、長期前受金が71,442,717円(0.5%)増加したものの、長期前受金収益化累計額が235,779,123円(2.8%)減少したことによるものである。

資本は、26,614,372,326円で、前年度に比べ657,092,312円(2.5%)増加している。これは、剰余金が112,801,090円(4.9%)減少したものの、資本金が769,893,402円(3.3%)増加したことによるものである。(表-9、決算審査資料6、25ページ参照)

表-9 負債・資本

(単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率%
負 債	20,527,631,646	20,914,227,666	△ 386,596,020	△ 1.8
固定負債	11,531,324,029	11,894,828,608	△ 363,504,579	△ 3.1
企業債	10,138,360,051	10,532,426,180	△ 394,066,129	△ 3.7
引当金	1,384,398,178	1,353,766,628	30,631,550	2.3
その他固定負債	8,565,800	8,635,800	△ 70,000	△ 0.8
流動負債	2,288,970,749	2,147,725,784	141,244,965	6.6
企業債	1,179,566,129	1,160,142,447	19,423,682	1.7
未払金	778,873,542	635,210,156	143,663,386	22.6
引当金	70,411,000	72,383,000	△ 1,972,000	△ 2.7
その他流動負債	260,120,078	279,990,181	△ 19,870,103	△ 7.1
繰延収益	6,707,336,868	6,871,673,274	△ 164,336,406	△ 2.4
長期前受金	15,468,325,101	15,396,882,384	71,442,717	0.5
長期前受金 収益化累計額	△ 8,760,988,233	△ 8,525,209,110	△ 235,779,123	△ 2.8
資 本	26,614,372,326	25,957,280,014	657,092,312	2.5
資本金	24,412,299,080	23,642,405,678	769,893,402	3.3
資本金	24,412,299,080	23,642,405,678	769,893,402	3.3
剰余金	2,202,073,246	2,314,874,336	△ 112,801,090	△ 4.9
資本剰余金	691,184,930	691,184,930	0	0.0
利益剰余金	1,510,888,316	1,623,689,406	△ 112,801,090	△ 6.9
負債・資本合計	47,142,003,972	46,871,507,680	270,496,292	0.6

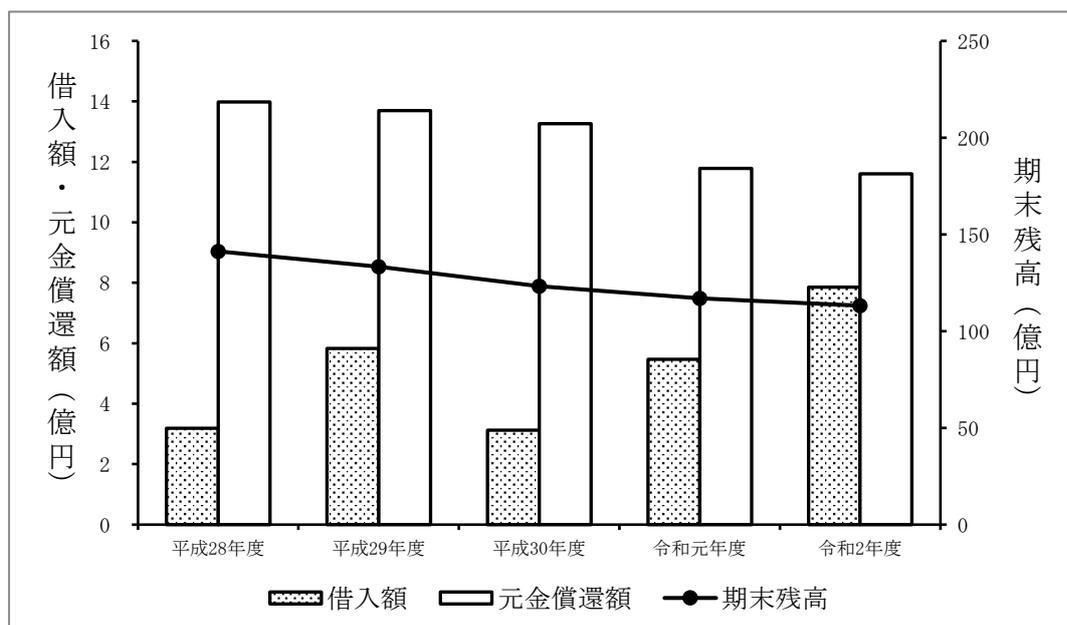
(3) 企業債

令和2年度の企業債借入額785,500,000円は、老朽管更新事業による企業債借入額である。元金の償還によって、企業債の期末残高は374,642,447円減少して11,317,926,180円となっている。(表-10)

表-10 企業債過去5か年の推移

(単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	支払利息	期末残高
平成28年度	319,200,000	1,398,451,599	323,153,349	14,124,667,603
平成29年度	582,700,000	1,369,673,414	294,523,731	13,337,694,189
平成30年度	312,700,000	1,326,475,335	266,584,792	12,323,918,854
令和元年度	547,300,000	1,178,650,227	238,398,146	11,692,568,627
令和2年度	785,500,000	1,160,142,447	212,747,898	11,317,926,180



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し、2,230,716,055円で、前年度に比べ152,336,467円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、△1,882,983,312円で、前年度に比べ48,165,112円減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し、△340,088,089円で、前年度に比べ257,794,603円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、7,644,654円の増加となり、資金期末残高は3,667,639,903円となっている。(表-11)

表-11 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,230,716,055	2,383,052,522	△ 152,336,467
当年度純利益	622,537,954	950,480,351	△ 327,942,397
減価償却費	1,806,018,247	1,781,023,762	24,994,485
固定資産除却費	80,578,636	83,206,817	△ 2,628,181
過年度損益修正損	—	5,891,740	△ 5,891,740
引当金の増減額 (△は減少)	28,659,550	△ 137,897,827	166,557,377
長期前受金戻入額	△ 360,580,601	△ 330,232,077	△ 30,348,524
過年度損益修正益	—	△ 5,106,967	5,106,967
受取利息及び受取配当金	△ 753,828	△ 403,578	△ 350,250
支払利息	212,747,898	238,398,146	△ 25,650,248
未収金の増減額 (△は増加)	1,922,824	1,683,568	239,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,598,720	△ 2,057,560	4,656,280
前払金の増減額 (△は増加)	4,340,000	△ 4,340,000	8,680,000
未払金の増減額 (△は減少)	64,580,828	△ 2,874,996	67,455,824
預り金の増減額 (△は減少)	△ 19,940,103	43,275,711	△ 63,215,814
小計	2,442,710,125	2,621,047,090	△ 178,336,965
利息及び配当金の受取額	753,828	403,578	350,250
利息の支払額	△ 212,747,898	△ 238,398,146	25,650,248
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,882,983,312	△ 1,834,818,200	△ 48,165,112
有形固定資産の取得による支出	△ 1,907,166,258	△ 1,918,140,249	10,973,991
国庫補助金等による収入	151,856,261	74,267,801	77,588,460
負担金による収入	39,797,150	120,028,747	△ 80,231,597
未収金の増減額 (△は増加)	△ 152,453,023	26,156,123	△ 178,609,146
前払金の増減額 (△は増加)	△ 94,100,000	△ 86,100,000	△ 8,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	79,082,558	△ 51,030,622	130,113,180
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 340,088,089	△ 597,882,692	257,794,603
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	785,500,000	547,300,000	238,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,160,142,447	△ 1,178,650,227	18,507,780
一般会計からの出資による収入	34,554,358	33,467,535	1,086,823
資金の増減額 ④ (①+②+③)	7,644,654	△ 49,648,370	57,293,024
資金期首残高 ⑤	3,659,995,249	3,709,643,619	△ 49,648,370
資金期末残高 (④+⑤)	3,667,639,903	3,659,995,249	7,644,654

(5) 経営分析

企業の収益性に関する指標である総収支比率は 109.5%で、前年度に比べ 5.6 ポイント低下している。

固定資産の総資産に占める割合を示す固定資産構成比率は 89.4%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。固定負債が負債資本合計に占める割合を示す固定負債構成比率は 24.5%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。自己資本が負債資本合計に占める割合を示す自己資本構成比率は 70.7%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。また、自己資本の何%が固定資産であるかを示す固定比率は 126.5%で、前年度に比べ 1.9 ポイント低下している。短期流動性を示す流動比率は 217.3%で、前年度に比べ 2.9 ポイント低下している。(表-12、決算審査資料 7、26 ページ参照)

表-12 経営分析比較表

(単位 %、ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	令和元年度 法適用企業平均
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	89.4	89.9	△ 0.5	88.7
固定負債構成比率	24.5	25.4	△ 0.9	22.9
自己資本構成比率	70.7	70.0	0.7	72.8
固定比率	126.5	128.4	△ 1.9	121.8
流動比率	217.3	220.2	△ 2.9	265.8
酸性試験比率(当座比率)	199.7	205.5	△ 5.8	253.2
現金比率	160.2	170.4	△ 10.2	228.0
損益に関する比率				
総収支比率	109.5	115.1	△ 5.6	112.0

5 建設改良事業

主な建設改良事業として、在庭坂柄清水地内 200mm 配水管布設工事などの建設改良、老朽管更新事業(第4期)に伴う北部第2幹線(第1-2工区) 400mm 配水管布設替工事などの老朽管更新事業が行われている。(表-13)

表-13 建設改良事業

(単位 円)

事業名	決算額	うち主な工事等
建設改良費	402,889,121	在庭坂柄清水地内200mm配水管布設工事ほか
固定資産購入費	43,613,900	普通自動車(水素自動車)購入ほか
老朽管更新事業費	1,629,897,480	老朽管更新事業(第4期)に伴う北部第2幹線(第1-2工区)400mm配水管布設替工事ほか
合 計	2,076,400,501	

6 水道料金の収入状況

水道料金の現年度分調定額は、7,050,886,302円、収入済額は6,415,168,377円、収入率は91.0%であり、前年度と同率となった。水道料金の収入未済額は639,688,988円で、このうち過年度分未収水道料金が3,971,063円、現年度分未収水道料金が635,717,925円となっているが、現年度分には納期の到来していない572,248,812円（令和3年4月納期限）が含まれている。

水道料金の不納欠損額は、4,776,627円であり、所在不明や破産などで回収不能となった個人及び法人の水道料金のうち、民法上の消滅時効期間2年以上経過した債権（改正民法附則による）について、会計上の不納欠損処分を行い、福島市債権管理条例に基づき債権放棄を行っている。（表-14）

表-14 水道料金の収入状況

（単位 円）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
現年度分	7,050,886,302	6,415,168,377	0	635,717,925	91.0
過年度分	643,795,607	635,047,917	4,776,627	3,971,063	98.6
計	7,694,681,909	7,050,216,294	4,776,627	639,688,988	91.6

7 意見

○業務実績

給水状況については、給水人口が277,419人で、前年度に比べ1,055人減少し、一方、給水戸数は127,861戸で、前年度に比べ455戸増加している。給水戸数の増加は、住宅建設等によるものである。水道普及率は98.1%であり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

施設整備としては、建設改良事業により老朽水道施設更新等を推進するとともに、一部仮稼働であった水道施設情報管理システムの構築業務委託が完了し、維持管理の強化及び効率化に向けた体制が整えられた。また、遊休施設の整理としては、しのぶ台高架水槽施設撤去工事を実施した。

経営基盤の強化としては、配水管布設工事助成制度や大口需要者を対象とした個別需給給水契約制度などにより上水道利用を促進し、将来的な水需要の確保を行い、事業の安定化に引き続き努めている。

また、「ふくしま水道事業ビジョン（福島市水道事業基本計画2016）」の基本方針の一つである「地球にやさしい水道へ挑戦」として、北部配水池において民設民営方式による小水力発電事業を引き続き実施したほか、水素自動車を購入し、環境負荷低減に取り組んでいる。

○経営成績

事業収益を前年度に比較すると、営業収益が8,895,605円(0.1%)、営業外収益が5,441,520円(0.9%)、東京電力福島第一原子力発電所事故による平成25・26年度逸失利益分の損害賠償金が82,509,540円(皆減)それぞれ減少したことなどから、総収益は102,205,370円(1.4%)減少して7,147,222,765円となっている。

事業費用では、営業外費用が 25,647,665 円 (10.8%) 減少したものの、営業費用が 209,571,549 円 (3.5%)、災害による損失などの特別損失が 41,813,143 円 (290.0%) それぞれ増加したことなどにより、総費用は 225,737,027 円 (3.6%) 増加して 6,524,684,811 円となっている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、622,537,954 円を計上している。

なお、令和 3 年 2 月 13 日に発生した福島県沖地震に伴う災害復旧事業に係る水道事業費用については、本来特別損失として執行するところであったが、特別損失へ充用可能な予備費では不足していたため、営業費用から特別損失への流用により措置したものである。しかし、これは、予算書の条項に定めのない処理であったことから、その後訂正は行ったものの、特別損失での対応は困難となり、やむを得ず営業費用による執行としたものである。市民のライフライン維持のため、緊急的な災害復旧を迅速に行う必要はあったが、今回の財務手続きによる影響として、本来の営業費用に対し、55,917,600 円増加し、給水原価が 2 円 5 銭増加することとなった。本審査意見書の経営成績に係る部分においては、災害復旧事業を本来執行すべき特別損失として執行した場合に得られる数値を用いているものであり、1 m³当たりの収益となる供給単価は、前年度を 2.26 円 (1.0%) 下回り 235.58 円となり、1 m³当たりの費用である給水原価は、前年度を 3.61 円 (1.6%) 上回り 224.45 円となった。給水原価が増加したことなどにより、1 m³当たりの供給損益は前年度の 17.00 円から 5.87 円下回り 11.13 円となっている。

○財政状態

資産を前年度と比較すると、固定資産では、有形固定資産が 25,160,159 円 (0.1%)、流動資産では、未収金が 150,530,199 円 (20.0%)、前払金が 89,760,000 円 (30.0%) それぞれ増加したことなどにより、資産合計では 270,496,292 円 (0.6%) 増加し、47,142,003,972 円となっている。

負債では、固定負債が企業債の減少などにより 363,504,579 円 (3.1%) 減少している。また、繰延収益も長期前受金収益化累計額の減少により 164,336,406 円 (2.4%) 減少している。一方、流動負債は、その他流動負債が 19,870,103 円 (7.1%)、引当金が 1,972,000 円 (2.7%) それぞれ減少したものの、未払金が 143,663,386 円 (22.6%) 増加したことなどにより 141,244,965 円 (6.6%) 増加している。負債合計では、386,596,020 円 (1.8%) 減少し、20,527,631,646 円となっている。

経営指標における令和元年度法適用企業平均との比較では、固定資産構成比率が 0.7 ポイント、固定負債構成比率が 1.6 ポイント、固定比率が 4.7 ポイントそれぞれ上回っている。一方、流動比率が 48.5 ポイント、酸性試験比率(当座比率)で 53.5 ポイント、現金比率で 67.8 ポイントそれぞれ下回っているものの、流動比率では 200%以上、酸性試験比率(当座比率)では 100%以上の理想比率を超えており、短期債務に対する支払い能力は備えている。

キャッシュ・フロー計算書からは、前年度同様、業務活動はプラス、投資活動及び財務活動はマイナスであることから、業務活動が順調で、かつ企業債残高を減らしながら建設投資が行われており、比較的安定した経営状況にあると判断される。

○むすび

令和 2 年度の水道事業は、新型コロナウイルスの影響を受けながらも『「いのちの水」を絶

やすことなく信頼され親しまれる水道に向けて、次の 100 年へ挑戦します』を基本理念として水道水の安定供給と健全な経営の確立に努めた。

厚生労働省や東京都水道局へ職員を長期研修として派遣し組織力の強化を図るとともに、国際味覚審査機構に出品し、水道水として日本初の優秀味覚賞二つ星を獲得、モンドセレクション最高金賞も 4 年連続受賞するなど、「ふくしまの水」のブランド力向上にも努めた。

経営状況については、新型コロナウイルスの影響を受け、感染予防対策や外出自粛などにより家庭用使用水量が増加したものの、旅館業などのサービス業をはじめとする大口需要者に係る使用水量が減少し、料金収入が減少した。そのような環境下においても、新型コロナウイルスに伴う支援策として、旅館業の水道料金を 4 か月間減免する措置や、水道料金の支払猶予を設け使用者の負担軽減を図るための措置を講じるなどした。

また、令和 3 年 2 月 13 日に発生した福島県沖地震により被害を受けた水道施設については、直ちに災害復旧工事を行い、復旧に努めたところであるが、その費用について、本来特別損失として執行すべきところを営業費用による執行としていた。近年、自然災害が多発していることから、今後は、流用方針等について検討を望むものである。

今後も、老朽管更新事業などの計画的な施設の更新に加え、漏水等の修繕が必要な箇所を早期に発見し、効率的に対処しながら、経営基盤をさらに強化し、水道水を安定供給できる持続可能な事業経営の確立を期待するものである。

あわせて、新型コロナウイルスが水道事業に与える影響は厳しいものと考えられるが、市民のライフラインとして重要な位置づけにある水道水の安定供給に努められたい。

決算審査資料

(注) 本編P3に記載のとおり、福島県沖地震に伴う災害復旧事業に係る費用について、本来特別損失として執行すべき費用を営業費用により執行していたが、事業運営が継続される中で経営成績等の年度間比較を適切に表示したうえで審査する必要がある。このため、営業費用で執行された災害復旧事業を特別損失として正しく処理した場合に得られる数値を用いている。

(修正前・税抜)			
○原水及び浄水費	2,345,324,777円		
うち修繕費	4,958,700円		
○配水及び給水費	1,272,171,181円		
うち修繕費	350,484,320円		
うち委託料	420,887,142円		
(修正後・税抜)			
○原水及び浄水費	2,345,054,777円	(修正額 △	270,000円)
うち修繕費	4,688,700円	(修正額 △	270,000円)
○配水及び給水費	1,216,523,581円	(修正額 △	55,647,600円)
うち修繕費	299,043,720円	(修正額 △	51,440,600円)
うち委託料	416,680,142円	(修正額 △	4,207,000円)
○特別損失	55,917,600円	(修正額	55,917,600円)
うち災害による損失	55,917,600円	(修正額	55,917,600円)

上記に伴い、数値や指標に影響がある箇所(前年度との対比をする箇所を除く。)については、**ゴシック体(斜体)**により表記している。

業 務 実 績 表

項 目	A 令和2年度	B 令和元年度	比 較		備 考	令和元年度 全国類似規模 事業平均
			(A - B) 増(△)減	C 増(△)減 率%		
総 人 口	282,925 人	284,682 人	△ 1,757 人	△ 0.6	年度末現在推計市内総人口	
計 画 給 水 人 口	274,300 人	274,300 人	0 人	0.0	認可申請にかかる給水人口	
現 在 給 水 人 口	277,419 人	278,474 人	△ 1,055 人	△ 0.4	年度末現在	
給 水 戸 数	127,861 戸	127,406 戸	455 戸	0.4	年度末現在	
普 及 率	98.1 %	97.8 %	0.3 ポイント	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	94.1 %
導 送 配 水 管 延 長	1,641,939 m	1,639,858 m	2,081 m	0.1	年度末現在	
配 水 能 力	112,020 $\frac{\text{m}^3}{\text{日}}$	112,973 $\frac{\text{m}^3}{\text{日}}$	△ 953 $\frac{\text{m}^3}{\text{日}}$	△ 0.8	年度末現在	
年 間 総 受 水 量	29,986,254 m^3	29,807,440 m^3	178,814 m^3	0.6		
年 間 総 配 水 量	30,149,814 m^3	29,973,049 m^3	176,765 m^3	0.6		
年 間 総 給 水 量	28,340,945 m^3	28,091,175 m^3	249,770 m^3	0.9		
年 間 総 有 収 水 量	27,210,672 m^3	26,961,370 m^3	249,302 m^3	0.9		
一 日 最 大 配 水 量	98,603 m^3	91,052 m^3	7,551 m^3	8.3		
一 日 平 均 配 水 量	82,602 m^3	81,894 m^3	708 m^3	0.9	$\frac{\text{年間総配水量}}{365 \text{日}}$	
一 人 一 日 最 大 配 水 量	355 ℓ	327 ℓ	28 ℓ	8.6	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{現在給水人口}} \times 1,000\ell$	353 ℓ
一 人 一 日 平 均 有 収 水 量	269 ℓ	265 ℓ	4 ℓ	1.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 365 \text{日}} \times 1,000\ell$	288 ℓ
有 収 率	90.3 %	90.0 %	0.3 ポイント	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	90.0 %
職 員 数	113 人 (9)	104 人 (11)	9 人 (△2)	8.7	特別職、会計年度任用職員 (令和2年度 10人)を含む ()内は再任用職員で内数	
損益勘定所属職員数	86 人 (8)	78 人 (9)	8 人 (△1)	10.3	特別職、会計年度任用職員 (令和2年度 8人)を含む ()内は再任用職員で内数	
資本勘定所属職員数	27 人 (1)	26 人 (2)	1 人 (△1)	3.8	会計年度任用職員(令和2年度 2人)を含む ()内は再任用職員で内数	
負 荷 率	83.8 %	89.9 %	△ 6.1 ポイント	—	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	90.9 %
施 設 利 用 率	73.7 %	72.5 %	1.2 ポイント	—	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	61.7 %
最 大 稼 動 率	88.0 %	80.6 %	7.4 ポイント	—	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	67.9 %
配 水 管 使 用 効 率	18.36 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	18.28 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	0.08 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	0.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	19.03 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	7.15 $\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	7.11 $\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	0.04 $\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	0.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(万円)}}$	6.93 $\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$
供 給 単 価	235.58 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	237.84 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	△ 2.26 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	△ 1.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	170.86 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$
給 水 原 価	224.45 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	220.84 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	3.61 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	1.6	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	161.03 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$
職員一人当たり給水人口	3,226 人	3,570 人	△ 344 人	△ 9.6	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,703 人
職員一人当たり有収水量	316,403 m^3	345,659 m^3	△ 29,256 m^3	△ 8.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	391,000 m^3
職員一人当たり営業収益	76,300,566 円	84,242,820 円	△ 7,942,254 円	△ 9.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	69,619 千円
職 員 一 人 当 た り 有 形 固 定 資 産	373,166,121 円	405,217,418 円	△ 32,051,297 円	△ 7.9	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	

※ 配水能力953 $\text{m}^3/\text{日}$ の減少は、厚生労働省への届出値を変更したことによるもの。

※ 主な項目の説明は28ページに記載

(注) 令和元年度全国類似規模事業平均
(給水人口15万人以上30万人未満都市平均)

費用計算要素別比較表

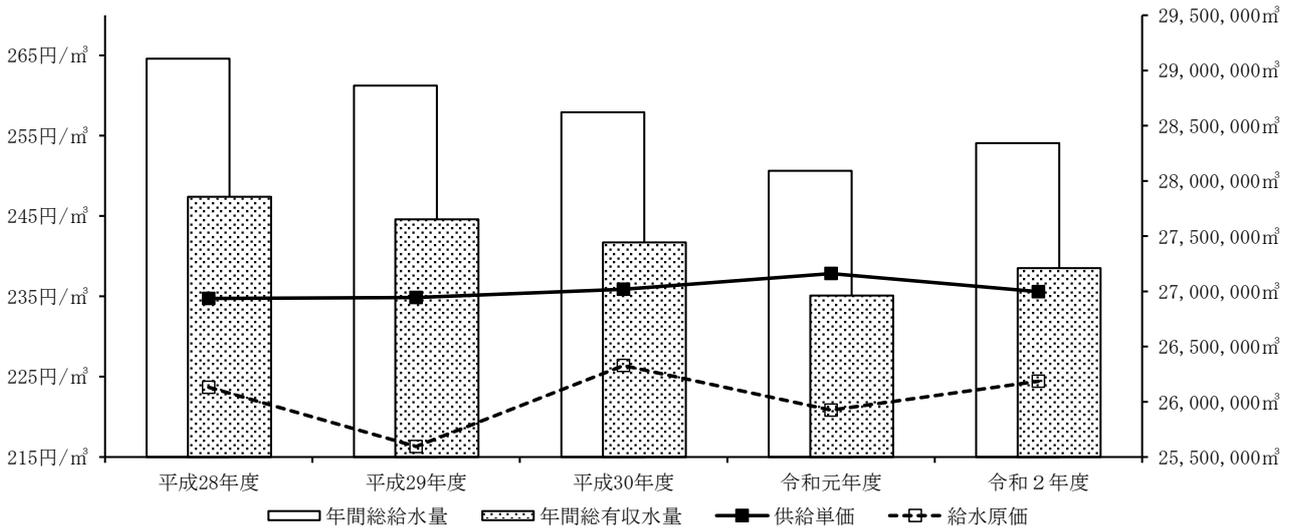
(単位 円)

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %
人 件 費	638,446,469	9.79	0.23	636,971,859	10.11	1.34	628,544,696	9.63	△ 10.51
報 償 費	3,349,760	0.05	△ 75.47	13,657,266	0.22	313.50	3,302,834	0.05	△ 7.07
旅 費	1,385,815	0.02	△ 55.11	3,087,144	0.05	19.93	2,574,199	0.04	△ 32.12
研 修 費	9,500	0.00	皆増	0	0.00	-	0	0.00	皆減
被 服 費	994,840	0.02	8.23	919,200	0.01	△ 13.14	1,058,234	0.02	△ 1.22
備 消 品 費	6,904,983	0.11	4.43	6,611,766	0.10	△ 11.25	7,449,735	0.11	7.30
燃 料 費	1,992,065	0.03	△ 8.13	2,168,304	0.03	△ 10.90	2,433,544	0.04	0.13
光 熱 水 費	8,841,409	0.14	7.93	8,191,850	0.13	△ 2.32	8,386,378	0.13	0.90
印 刷 製 本 費	2,317,760	0.04	19.75	1,935,540	0.03	△ 7.27	2,087,340	0.03	165.60
通 信 運 搬 費	30,570,001	0.47	1.70	30,058,102	0.48	0.46	29,921,178	0.46	4.47
委 託 料	724,096,049	11.10	3.34	700,702,217	11.12	5.10	666,674,313	10.21	13.94
受 水 費	2,308,769,652	35.39	0.30	2,301,974,720	36.55	△ 0.64	2,316,825,672	35.49	△ 1.22
手 数 料	28,760,118	0.44	0.60	28,587,622	0.45	1.09	28,279,528	0.43	2.01
賃 借 料	21,537,272	0.33	△ 67.19	65,652,297	1.04	317.16	15,737,911	0.24	40.25
修 繕 費	307,452,787	4.71	43.88	213,689,133	3.39	△ 37.22	340,392,506	5.21	47.81
路 面 復 旧 費	92,809,700	1.42	2.72	90,351,900	1.43	△ 13.89	104,930,700	1.61	34.60
動 力 費	14,747,670	0.23	△ 5.56	15,616,419	0.25	△ 1.99	15,933,772	0.24	0.24
薬 品 費	1,170,500	0.02	65.72	706,320	0.01	△ 36.52	1,112,630	0.02	26.37
材 料 費	37,251,190	0.57	10.92	33,583,490	0.53	△ 30.56	48,364,120	0.74	△ 2.38
食 糧 費	-	-	皆減	12,900	0.00	△ 21.82	16,500	0.00	皆増
補 償 費	0	0.00	-	0	0.00	皆減	3,324	0.00	皆増
補 助 交 付 金	273,554	0.00	32.59	206,308	0.00	△ 0.86	208,099	0.00	11.54
減 価 償 却 費	1,806,018,247	27.68	1.40	1,781,023,762	28.27	△ 0.68	1,793,182,390	27.47	0.15
資 産 減 耗 費	195,052,736	2.99	134.42	83,206,817	1.32	△ 54.70	183,678,505	2.81	114.09
そ の 他 経 費	22,933,504	0.35	△ 15.68	27,199,096	0.43	△ 53.29	58,233,040	0.89	30.35
営 業 費 用 計	6,255,685,581	95.88	3.47	6,046,114,032	95.99	△ 3.41	6,259,331,148	95.89	3.92
支 払 利 息	212,747,898	3.26	△ 10.76	238,398,146	3.78	△ 10.57	266,584,792	4.08	△ 9.49
雑 支 出	18,182	0.00	16.56	15,599	0.00	△ 58.88	37,933	0.00	106.78
営 業 外 費 用 計	212,766,080	3.26	△ 10.76	238,413,745	3.78	△ 10.58	266,622,725	4.08	△ 9.48
災 害 に よ る 損 失	55,917,600	0.86	708.41	6,917,000	0.11	皆増	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	315,550	0.00	△ 95.79	7,503,007	0.12	323.54	1,771,490	0.03	△ 15.28
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	皆減	13,440	0.00	△ 75.35
特 別 損 失 計	56,233,150	0.86	289.97	14,420,007	0.23	707.88	1,784,930	0.03	△ 16.81
合 計	6,524,684,811	100.00	3.58	6,298,947,784	100.00	△ 3.50	6,527,738,803	100.00	△ 3.60

※人件費については、福島市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例によるもののほかに、令和元年度までは児童手当、賃金（臨時職員等分）、法定福利費（賃金分）を含む。
 ※令和2年度については、会計年度任用職員制度の開始に伴い、人件費の表示区分の見直しを行っている。

供給単価・給水原価年度別比較表

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
供給単価 ①	234.74円/m ³	234.87円/m ³	235.89円/m ³	237.84円/m ³	235.58円/m ³
給水原価 ②	223.67円/m ³	216.31円/m ³	226.39円/m ³	220.84円/m ³	224.45円/m³
供給損益 (① - ②)	11.07円/m ³	18.56円/m ³	9.50円/m ³	17.00円/m ³	11.13円/m³
年間総給水量 (参考)	29,106,239m ³	28,863,737m ³	28,620,697m ³	28,091,175m ³	28,340,945m ³
年間総有収水量 (参考)	27,855,380m ³	27,651,593m ³	27,442,931m ³	26,961,370m ³	27,210,672m ³



給水原価費用別比較表

(有収水量1m³当たりの給水原価費用)

(単位: 円)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	対前年度比較 増(△)減	金額	対前年度比較 増(△)減	金額	対前年度比較 増(△)減	金額	対前年度比較 増(△)減	金額	対前年度比較 増(△)減
人件費	27.20	△ 0.49	24.83	△ 2.37	22.20	△ 2.63	22.85	0.65	23.46	0.62
支払利息	11.60	△ 0.89	10.65	△ 0.95	9.72	△ 0.93	8.84	△ 0.88	7.82	△ 1.02
減価償却費	52.23	0.46	53.17	0.94	53.94	0.77	53.81	△ 0.13	53.12	△ 0.69
動力費	0.53	△ 0.03	0.58	0.05	0.58	0.00	0.58	0.00	0.54	△ 0.04
修繕費	10.92	△ 1.34	8.33	△ 2.59	12.85	4.52	7.93	△ 4.92	11.30	3.37
材料費	1.50	△ 0.04	1.79	0.29	1.76	△ 0.03	1.24	△ 0.52	1.37	0.12
薬品費	0.03	0.00	0.03	0.00	0.04	0.01	0.03	△ 0.01	0.04	0.02
路面復旧費	2.79	△ 0.47	2.82	0.03	3.82	1.00	3.35	△ 0.47	3.41	0.06
受水費	84.13	△ 8.46	84.82	0.69	84.42	△ 0.40	85.38	0.96	84.85	△ 0.53
その他	32.74	△ 18.80	29.29	△ 3.45	37.06	7.77	36.83	△ 0.23	38.54	1.71
合計	223.67	△ 30.06	216.31	△ 7.36	226.39	10.08	220.84	△ 5.55	224.45	3.61

※平成30年度については、その他のうち「工事負担金」の全額をその性質上、修繕費に含んで算出した。

営業費用節別年度比較表 (1)

(単位 円)

科 目	原水及び浄水費				配水及び給水費			
	令和2年度	令和元年度	比較 増(△)減	増(△)減 率 %	令和2年度	令和元年度	比較 増(△)減	増(△)減 率 %
給料	4,897,620	-	4,897,620	皆増	177,116,143	175,907,856	1,208,287	0.7
手当等 (児童手当以外)	1,463,260	-	1,463,260	皆増	63,311,016	71,051,219	△ 7,740,203	△ 10.9
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	23,109,000	26,926,000	△ 3,817,000	△ 14.2
賃金	-	6,205,853	△ 6,205,853	皆減	-	3,762,868	△ 3,762,868	皆減
法定福利費	885,107	927,009	△ 41,902	△ 4.5	49,445,464	50,802,742	△ 1,357,278	△ 2.7
法定福利費 引当金繰入額	-	-	-	-	4,402,000	5,107,000	△ 705,000	△ 13.8
退職給付費	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
(人件費計)	7,245,987	7,132,862	113,125	1.6	317,383,623	333,557,685	△ 16,174,062	△ 4.8
手当等 (児童手当)	-	-	-	-	1,895,000	-	1,895,000	皆増
法定福利費 (賃金分)	63,526	-	63,526	皆増	47,338	-	47,338	皆増
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
被服費	43,190	26,100	17,090	65.5	767,150	703,200	63,950	9.1
備消費	115,986	151,835	△ 35,849	△ 23.6	2,392,274	2,372,608	19,666	0.8
燃料費	-	-	-	-	20,368	9,008	11,360	126.1
光熱水費	1,418,717	1,203,264	215,453	17.9	2,810,736	2,909,003	△ 98,267	△ 3.4
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	931,708	881,476	50,232	5.7	5,852,303	5,794,403	57,900	1.0
広告料	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	18,740,620	4,940,000	13,800,620	279.4	416,680,142	416,503,439	176,703	0.0
手数料	1,717,400	1,996,550	△ 279,150	△ 14.0	10,877,200	11,003,410	△ 126,210	△ 1.1
賃借料	100,800	47,326,000	△ 47,225,200	△ 99.8	10,286,097	8,260,071	2,026,026	24.5
修繕費	4,688,700	28,493,500	△ 23,804,800	△ 83.5	299,043,720	182,071,200	116,972,520	64.2
路面復旧費	-	-	-	-	92,809,700	90,351,900	2,457,800	2.7
動力費	308,671	368,082	△ 59,411	△ 16.1	14,438,999	15,248,337	△ 809,338	△ 5.3
薬品費	909,820	534,820	375,000	70.1	260,680	171,500	89,180	52.0
材料費	-	-	-	-	37,251,190	33,583,490	3,667,700	10.9
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
会費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	3,707,061	11,227,132	△ 7,520,071	△ 67.0
受水費	2,308,769,652	2,301,974,720	6,794,932	0.3	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,345,054,777	2,395,029,209	△ 49,974,432	△ 2.1	1,216,523,581	1,113,766,386	102,757,195	9.2

*令和2年度については、会計年度任用職員制度の開始に伴い、人件費の表示区分の見直しを行っている。ただし、令和元年度の手当等（児童手当以外）及び法定福利費については、それぞれ児童手当、法定福利費（賃金分）を含めて表示している。

營業費用節別年度比較表 (2)

(単位 円)

科 目	受託工事費				業務費			
	令和2年度	令和元年度	比較 増(△)減	増(△)減 率 %	令和2年度	令和元年度	比較 増(△)減	増(△)減 率 %
給料	-	-	-	-	-	-	-	-
手当等	-	-	-	-	-	-	-	-
(児童手当以外)	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
賃金	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付費	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
(人件費計)	-	-	-	-	-	-	-	-
手当等	-	-	-	-	-	-	-	-
(児童手当)	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-	-	-
(賃金分)	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	2,831,760	2,878,139	△ 46,379	△ 1.6
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
被服費	-	-	-	-	-	-	-	-
備品費	-	-	-	-	612,026	445,110	166,916	37.5
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	1,564,000	1,024,800	539,200	52.6
通信運搬費	-	-	-	-	19,641,957	19,935,032	△ 293,075	△ 1.5
広告料	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	453,000	257,300	195,700	76.1	239,587,827	236,924,700	2,663,127	1.1
手数料	-	-	-	-	14,579,336	14,604,828	△ 25,492	△ 0.2
賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-
路面復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
会費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受水費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	3,758,655	6,667,283	△ 2,908,628	△ 43.6
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	453,000	257,300	195,700	76.1	282,575,561	282,479,892	95,669	0.0

營業費用節別年度比較表 (3)

(単位 円)

科 目	総係費				減価償却費			
	令和2年度	令和元年度	比較 増(△)減	増(△)減 率 %	令和2年度	令和元年度	比較 増(△)減	増(△)減 率 %
給料手当等 (児童手当以外)	136,264,793	131,501,366	4,763,427	3.6	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	60,805,500	67,949,574	△ 7,144,074	△ 10.5	-	-	-	-
賃金	19,885,000	18,724,000	1,161,000	6.2	-	-	-	-
法定福利費	-	3,392,067	△ 3,392,067	皆減	-	-	-	-
法定福利費 引当金繰入額	40,646,635	41,241,658	△ 595,023	△ 1.4	-	-	-	-
退職給付費	3,811,000	3,569,000	242,000	6.8	-	-	-	-
報酬	52,227,931	29,903,647	22,324,284	74.7	-	-	-	-
(人件費計)	176,000	-	176,000	皆増	-	-	-	-
手当等 (児童手当)	313,816,859	296,281,312	17,535,547	5.9	-	-	-	-
法定福利費 (賃金分)	2,700,000	-	2,700,000	皆増	-	-	-	-
報酬	44,594	-	44,594	皆増	-	-	-	-
報償費	-	208,000	△ 208,000	皆減	-	-	-	-
旅費	518,000	10,779,127	△ 10,261,127	△ 95.2	-	-	-	-
研修費	1,385,815	3,087,144	△ 1,701,329	△ 55.1	-	-	-	-
被服費	9,500	0	9,500	皆増	-	-	-	-
備消費	184,500	189,900	△ 5,400	△ 2.8	-	-	-	-
燃料費	3,784,697	3,642,213	142,484	3.9	-	-	-	-
光熱水費	1,971,697	2,159,296	△ 187,599	△ 8.7	-	-	-	-
印刷製本費	4,611,956	4,079,583	532,373	13.0	-	-	-	-
通信運搬費	753,760	910,740	△ 156,980	△ 17.2	-	-	-	-
広告料	4,144,033	3,447,191	696,842	20.2	-	-	-	-
委託料	740,000	1,682,000	△ 942,000	△ 56.0	-	-	-	-
手数料	48,634,460	42,334,078	6,300,382	14.9	-	-	-	-
賃借料	1,586,182	982,834	603,348	61.4	-	-	-	-
修繕費	11,150,375	10,066,226	1,084,149	10.8	-	-	-	-
路面復旧費	3,720,367	3,124,433	595,934	19.1	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	12,900	△ 12,900	皆減	-	-	-	-
交際費	85,219	190,276	△ 105,057	△ 55.2	-	-	-	-
厚生費	2,522,530	2,504,218	18,312	0.7	-	-	-	-
補助交付金	273,554	206,308	67,246	32.6	-	-	-	-
負担金	3,429,313	0	3,429,313	皆増	-	-	-	-
会費負担金	796,303	1,421,404	△ 625,101	△ 44.0	-	-	-	-
保険料	2,761,465	2,708,983	52,482	1.9	-	-	-	-
公課費	382,500	332,500	50,000	15.0	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受水費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	1,806,018,247	1,781,023,762	24,994,485	1.4
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	410,007,679	390,350,666	19,657,013	5.0	1,806,018,247	1,781,023,762	24,994,485	1.4

營業費用節別年度比較表 (4)

(単位 円)

科 目	資産減耗費				合 計			
	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 (△) 減	増(△)減 率 %	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 (△) 減	増(△)減 率 %
給 料	-	-	-	-	318,278,556	307,409,222	10,869,334	3.5
手 当 等 (児 童 手 当 以 外)	-	-	-	-	125,579,776	139,000,793	△ 13,421,017	△ 9.7
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	42,994,000	45,650,000	△ 2,656,000	△ 5.8
賃 金	-	-	-	-	-	13,360,788	△ 13,360,788	皆減
法 定 福 利 費	-	-	-	-	90,977,206	92,971,409	△ 1,994,203	△ 2.1
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-	8,213,000	8,676,000	△ 463,000	△ 5.3
退 職 給 付 費	-	-	-	-	52,227,931	29,903,647	22,324,284	74.7
報 酬	-	-	-	-	176,000	-	176,000	皆増
(人 件 費 計)	-	-	-	-	638,446,469	636,971,859	1,474,610	0.2
手 当 等 (児 童 手 当)	-	-	-	-	4,595,000	-	4,595,000	皆増
法 定 福 利 費 (賃 金 分)	-	-	-	-	155,458	-	155,458	皆増
報 酬	-	-	-	-	-	208,000	△ 208,000	皆減
報 償 費	-	-	-	-	3,349,760	13,657,266	△ 10,307,506	△ 75.5
旅 費	-	-	-	-	1,385,815	3,087,144	△ 1,701,329	△ 55.1
研 修 費	-	-	-	-	9,500	0	9,500	皆増
被 服 費	-	-	-	-	994,840	919,200	75,640	8.2
備 消 品 費	-	-	-	-	6,904,983	6,611,766	293,217	4.4
燃 料 費	-	-	-	-	1,992,065	2,168,304	△ 176,239	△ 8.1
光 熱 水 費	-	-	-	-	8,841,409	8,191,850	649,559	7.9
印 刷 製 本 費	-	-	-	-	2,317,760	1,935,540	382,220	19.7
通 信 運 搬 費	-	-	-	-	30,570,001	30,058,102	511,899	1.7
広 告 料	-	-	-	-	740,000	1,682,000	△ 942,000	△ 56.0
委 託 料	-	-	-	-	724,096,049	700,959,517	23,136,532	3.3
手 数 料	-	-	-	-	28,760,118	28,587,622	172,496	0.6
賃 借 料	-	-	-	-	21,537,272	65,652,297	△ 44,115,025	△ 67.2
修 繕 費	-	-	-	-	307,452,787	213,689,133	93,763,654	43.9
路 面 復 旧 費	-	-	-	-	92,809,700	90,351,900	2,457,800	2.7
動 力 費	-	-	-	-	14,747,670	15,616,419	△ 868,749	△ 5.6
薬 品 費	-	-	-	-	1,170,500	706,320	464,180	65.7
材 料 費	-	-	-	-	37,251,190	33,583,490	3,667,700	10.9
食 糧 費	-	-	-	-	-	12,900	△ 12,900	皆減
交 際 費	-	-	-	-	85,219	190,276	△ 105,057	△ 55.2
厚 生 費	-	-	-	-	2,522,530	2,504,218	18,312	0.7
補 助 交 付 金	-	-	-	-	273,554	206,308	67,246	32.6
負 担 金	-	-	-	-	3,429,313	0	3,429,313	皆増
会 費 負 担 金	-	-	-	-	796,303	1,421,404	△ 625,101	△ 44.0
保 險 料	-	-	-	-	2,761,465	2,708,983	52,482	1.9
公 課 費	-	-	-	-	382,500	332,500	50,000	15.0
補 助 金	-	-	-	-	3,707,061	11,227,132	△ 7,520,071	△ 67.0
受 水 費	-	-	-	-	2,308,769,652	2,301,974,720	6,794,932	0.3
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	3,758,655	6,667,283	△ 2,908,628	△ 43.6
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	-	-	-	-	1,806,018,247	1,781,023,762	24,994,485	1.4
固 定 資 産 除 却 費	195,052,736	83,206,817	111,845,919	134.4	195,052,736	83,206,817	111,845,919	134.4
計	195,052,736	83,206,817	111,845,919	134.4	6,255,685,581	6,046,114,032	209,571,549	3.5

比較損益計算書

各年度 4月 1日～3月31日 (単位 円)

科 目	A 令和2年度	B 令和元年度	(A - B) C 比較増(△)減	C / B 増(△)減率%
1 営業収益	6,562,301,677	6,571,197,282	△ 8,895,605	△ 0.1
(1) 給水収益	6,410,419,697	6,412,364,013	△ 1,944,316	△ 0.0
(2) 受託工事収益	453,000	257,300	195,700	76.1
(3) その他の営業収益	151,428,980	158,575,969	△ 7,146,989	△ 4.5
2 営業費用	6,255,685,581	6,046,114,032	209,571,549	3.5
(1) 原水及び浄水費	2,345,054,777	2,395,029,209	△ 49,974,432	△ 2.1
(2) 配水及び給水費	1,216,523,581	1,113,766,386	102,757,195	9.2
(3) 受託工事費	453,000	257,300	195,700	76.1
(4) 業務費	282,575,561	282,479,892	95,669	0.0
(5) 総係費	410,007,679	390,350,666	19,657,013	5.0
(6) 減価償却費	1,806,018,247	1,781,023,762	24,994,485	1.4
(7) 資産減耗費	195,052,736	83,206,817	111,845,919	134.4
営業利益	306,616,096	525,083,250	△ 218,467,154	△ 41.6
3 営業外収益	584,185,470	589,626,990	△ 5,441,520	△ 0.9
(1) 受取利息及び配当金	753,828	403,578	350,250	86.8
(2) 一般会計補助金	64,028,309	60,432,465	3,595,844	6.0
(3) 加入金	141,590,000	179,840,000	△ 38,250,000	△ 21.3
(4) 長期前受金戻入	360,580,601	330,232,077	30,348,524	9.2
(5) 雑収益	17,232,732	18,718,870	△ 1,486,138	△ 7.9
4 営業外費用	212,766,080	238,413,745	△ 25,647,665	△ 10.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	212,747,898	238,398,146	△ 25,650,248	△ 10.8
(2) 雑支出	18,182	15,599	2,583	16.6
経常利益	678,035,486	876,296,495	△ 198,261,009	△ 22.6
5 特別利益	735,618	88,603,863	△ 87,868,245	△ 99.2
(1) 過年度損益修正益	735,618	6,094,323	△ 5,358,705	△ 87.9
(2) その他特別利益	-	82,509,540	△ 82,509,540	皆減
6 特別損失	56,233,150	14,420,007	41,813,143	290.0
(1) 災害による損失	55,917,600	6,917,000	49,000,600	708.4
(2) 過年度損益修正損	315,550	7,503,007	△ 7,187,457	△ 95.8
当年度純利益	622,537,954	950,480,351	△ 327,942,397	△ 34.5
前年度繰越利益剰余金	488,350,362	273,209,055	215,141,307	78.7
その他未処分利益剰余金変動額	400,000,000	400,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,510,888,316	1,623,689,406	△ 112,801,090	△ 6.9

比較貸借対照表

各年度 3月31日現在 (単位 円)

科 目	A	B	(A-B) C	C/B
	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率%
1 固定資産	42,167,771,644	42,142,611,485	25,160,159	0.1
(1) 有形固定資産	42,167,771,644	42,142,611,485	25,160,159	0.1
イ 土地	869,500,309	869,500,309	0	0.0
ロ 建築物	413,538,528	429,884,852	△ 16,346,324	△ 3.8
ハ 構築物	36,595,507,760	36,329,515,284	265,992,476	0.7
ニ 機械及び装置	3,025,102,935	3,118,595,798	△ 93,492,863	△ 3.0
ホ 車両運搬具	26,029,665	20,138,085	5,891,580	29.3
ヘ 工具器具及び備品	82,868,128	74,419,284	8,448,844	11.4
ト 建設仮勘定	1,155,224,319	1,300,557,873	△ 145,333,554	△ 11.2
2 流動資産	4,974,232,328	4,728,896,195	245,336,133	5.2
(1) 現金預金	3,667,639,903	3,659,995,249	7,644,654	0.2
(2) 未収金	904,178,945	753,648,746	150,530,199	20.0
(3) 貯蔵品	13,463,480	16,062,200	△ 2,598,720	△ 16.2
(4) 前払金	388,950,000	299,190,000	89,760,000	30.0
資産合計	47,142,003,972	46,871,507,680	270,496,292	0.6
3 固定負債	11,531,324,029	11,894,828,608	△ 363,504,579	△ 3.1
(1) 企業債	10,138,360,051	10,532,426,180	△ 394,066,129	△ 3.7
(2) 引当金	1,384,398,178	1,353,766,628	30,631,550	2.3
(3) その他固定負債	8,565,800	8,635,800	△ 70,000	△ 0.8
4 流動負債	2,288,970,749	2,147,725,784	141,244,965	6.6
(1) 企業債	1,179,566,129	1,160,142,447	19,423,682	1.7
(2) 未払金	778,873,542	635,210,156	143,663,386	22.6
(3) 引当金	70,411,000	72,383,000	△ 1,972,000	△ 2.7
(4) その他流動負債	260,120,078	279,990,181	△ 19,870,103	△ 7.1
5 繰延収益	6,707,336,868	6,871,673,274	△ 164,336,406	△ 2.4
(1) 長期前受金	15,468,325,101	15,396,882,384	71,442,717	0.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 8,760,988,233	△ 8,525,209,110	△ 235,779,123	△ 2.8
負債合計	20,527,631,646	20,914,227,666	△ 386,596,020	△ 1.8
6 資本金	24,412,299,080	23,642,405,678	769,893,402	3.3
(1) 資本金	24,412,299,080	23,642,405,678	769,893,402	3.3
7 剰余金	2,202,073,246	2,314,874,336	△ 112,801,090	△ 4.9
(1) 資本剰余金	691,184,930	691,184,930	0	0.0
イ 国庫補助金	101,347,863	101,347,863	0	0.0
ロ 県補助金	1,994,743	1,994,743	0	0.0
ハ 一般会計補助金	1,621,672	1,621,672	0	0.0
ニ 工事負担金	514,522,401	514,522,401	0	0.0
ホ 受贈資産寄附金	71,698,251	71,698,251	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,510,888,316	1,623,689,406	△ 112,801,090	△ 6.9
イ 繰越利益剰余金	488,350,362	273,209,055	215,141,307	78.7
ロ 繰越利益剰余金 その他未処分利益剰余金額 変動	400,000,000	400,000,000	0	0.0
ハ 当年度純利益	622,537,954	950,480,351	△ 327,942,397	△ 34.5
資本合計	26,614,372,326	25,957,280,014	657,092,312	2.5
負債資本合計	47,142,003,972	46,871,507,680	270,496,292	0.6

経 営 分 析 比 較 表

分 析 事 項	算 式	令和 2年度	令和 元年度	令和元年度 法適用企業 平均
【資産及び資本構成比率】				
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.4	89.9	88.7
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.5	25.4	22.9
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.7	70.0	72.8
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.0	94.2	92.6
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	126.5	128.4	121.8
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	217.3	220.2	265.8
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	199.7	205.5	253.2
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	160.2	170.4	228.0
【回転率】				
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.2	0.2	0.1
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.2	0.2	0.1
減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.3	4.3	4.1
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1.4	1.4	0.8
現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{(\text{期首現金預金額} + \text{期末現金預金額}) \div 2}$	3.2	4.1	-
貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{当期貯蔵品消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	2.7	2.5	-
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	7.9	8.5	7.8
【損益に関する各種比率】				
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	1.4	1.9	1.1
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.5	115.1	112.0
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	104.9	108.7	103.8
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.9	2.0	1.8

内	容
	総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
	総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示すもので公営企業においては設備拡張を全面的に企業債に依存しており高率となる。
	総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が大であれば経営の安全性は大きい。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要請される。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
	企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
	企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われていることを示す。
	固定資産の利用度を示すもので、この率が高いほど設備の効率使用を示す。
	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
	流動資産の利用度を示す。
	現金預金の回転状況を示すもので、この率が高いほど現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	貯蔵品が1年にどの程度回転したかを示す。
	この比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好であることを示す。
	資本によって達成された経営業績の程度を示す。
	企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
	営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。

決算審査資料 8

《項目説明》

年間総配水量：1年間に配水池等より送り出された水量

年間総給水量：年間総配水量のうち、需要者に到達したと認められる水量及び事業用水量等

年間総有収水量：年間総配水量のうち、料金徴収の基礎となった水量

有収率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示し、給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標で、数値が大きいほど効率的である

負荷率：1日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示し、水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり負荷率が小さくなることから、数値が大きいほど効率的である

施設利用率：配水能力に対する一日平均配水量の割合を示し、水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である

最大稼働率：配水能力に対する一日最大配水量の割合を示している

配水管使用効率：導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合

固定資産使用効率：有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示し、施設の効率性を判断する指標であり、数値が大きいほど良好である

供給単価：有収水量1立方メートル当たりについてどれだけの給水収益を得ているかを示す

給水原価：有収水量1立方メートル当たりについてどれだけの費用がかかっているかを示す

下水道事業会計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

令和2年度末における公共下水道整備の進捗状況は、認可区域面積が4,349ha、整備面積が3,933haであり、整備率は90.4%となっている。また、区域内処理人口普及率は66.5%となっており、前年度に比べ、0.2ポイント上昇している。

年間総処理水量は20,365,675m³で、前年度に比べ103,764m³（0.5%）増加し、年間総有収水量は18,209,443m³で、前年度に比べ132,554m³（0.7%）増加している。有収率は90.7%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。（決算審査資料1、46ページ参照）

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

①収益的収入

下水道事業収益は、予算額7,527,923,000円に対し、決算額は7,876,274,476円（執行率104.6%）で、348,351,476円増加している。これは、営業外収益の増などによるものである。（表-1）

表-1 予算決算比較対照表（収入） （単位 円）

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
下水道事業収益	7,527,923,000	7,876,274,476	348,351,476	104.6
営業収益	3,988,529,000	3,932,422,994	△ 56,106,006	98.6
営業外収益	3,539,393,000	3,934,475,689	395,082,689	111.2
特別利益	1,000	9,375,793	9,374,793	937,579.3

（注）下水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は334,665,600円、消費税及び地方消費税還付額は70,634,177円である。

②収益的支出

下水道事業費用は、予算額6,880,770,000円に対し、決算額は6,777,985,389円（執行率98.5%）で102,784,611円の不用額を生じている。これは、営業外費用などに不用額が生じたことなどによるものである。（表-2）

下水道事業費用における不用額の主なものは、消費税及び地方消費税の64,693,000円、下水道汚泥放射能対策費の21,007,248円である。（表-3）

表-2 予算決算比較対照表（支出） （単位 円）

科目	予算額	決算額	不用額	執行率%
下水道事業費用	6,880,770,000	6,777,985,389	102,784,611	98.5
営業費用	5,848,653,000	5,836,662,475	11,990,525	99.8
営業外費用	918,192,000	851,157,120	67,034,880	92.7
特別損失	113,925,000	90,165,794	23,759,206	79.1

（注）下水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は170,144,818円である。
下水道事業費用の決算額には、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書による予算超過支出額19,258,269円を含んでいる。

表-3 収益的支出内訳額

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
下水道事業費用	6,880,770,000	6,777,985,389	102,784,611	98.5
営業費用	5,848,653,000	5,836,662,475	11,990,525	99.8
管渠費	149,306,580	145,982,118	3,324,462	97.8
ポンプ場費	74,587,000	72,402,692	2,184,308	97.1
処理場費	380,517,115	363,602,097	16,915,018	95.6
流域下水道費	1,036,919,390	1,031,191,560	5,727,830	99.4
普及費	6,332,000	5,110,819	1,221,181	80.7
業務費	147,571,610	147,324,868	246,742	99.8
総係費	138,630,305	137,001,052	1,629,253	98.8
減価償却費	3,879,734,000	3,885,446,610	△ 5,712,610	100.1
資産減耗費	35,055,000	48,600,659	△ 13,545,659	138.6
営業外費用	918,192,000	851,157,120	67,034,880	92.7
支払利息	853,499,000	851,157,120	2,341,880	99.7
消費税及び地方消費税	64,693,000	0	64,693,000	0.0
特別損失	113,925,000	90,165,794	23,759,206	79.1
下水汚泥放射能対策費	107,002,730	85,995,482	21,007,248	80.4
過年度損益修正損	2,222,270	418,312	1,803,958	18.8
その他特別損失	4,700,000	3,752,000	948,000	79.8

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

資本的収入は、予算額 4,631,376,000 円に対し、決算額は 4,068,164,991 円（執行率 87.8%）で 563,211,009 円減少している。これは、主に処理場耐震化工事などにおいて、施工期間の確保が困難となったため資本的支出を繰り越した結果、企業債で 355,300,000 円、出資金で 66,367,884 円、補助金で 150,165,000 円それぞれ減少したためである。

(表-4、図-1)

表-4 予算決算比較対照表 (収入)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	4,631,376,000	4,068,164,991	△ 563,211,009	87.8
企業債	3,090,200,000	2,734,900,000	△ 355,300,000	88.5
出資金	857,202,000	790,834,116	△ 66,367,884	92.3
補助金	630,357,000	480,192,000	△ 150,165,000	76.2
負担金	53,617,000	62,238,875	8,621,875	116.1

(注) 資本的収入の決算額中、特定収入見合い消費税及び地方消費税額は 47,875,405 円である。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 7,588,207,154 円に対し、決算額は 7,058,524,074 円（執行率 93.0%）で、前述の理由により翌年度へ 327,947,500 円を繰り越した結果 201,735,580 円の不用額を生じている。（表-5、図-1）

表-5 予算決算比較対照表（支出）

（単位 円）

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	7,588,207,154	7,058,524,074	327,947,500	201,735,580	93.0
建設改良費	3,899,471,154	3,369,788,816	327,947,500	201,734,838	86.4
企業債償還金	3,688,736,000	3,688,735,258	0	742	100.0

（注）資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 294,306,521 円である。

資本的支出における不用額の主なものは、管路建設費の 148,037,714 円、ポンプ場改良費の 26,092,400 円である。（表-6）

表-6 資本的支出内訳額

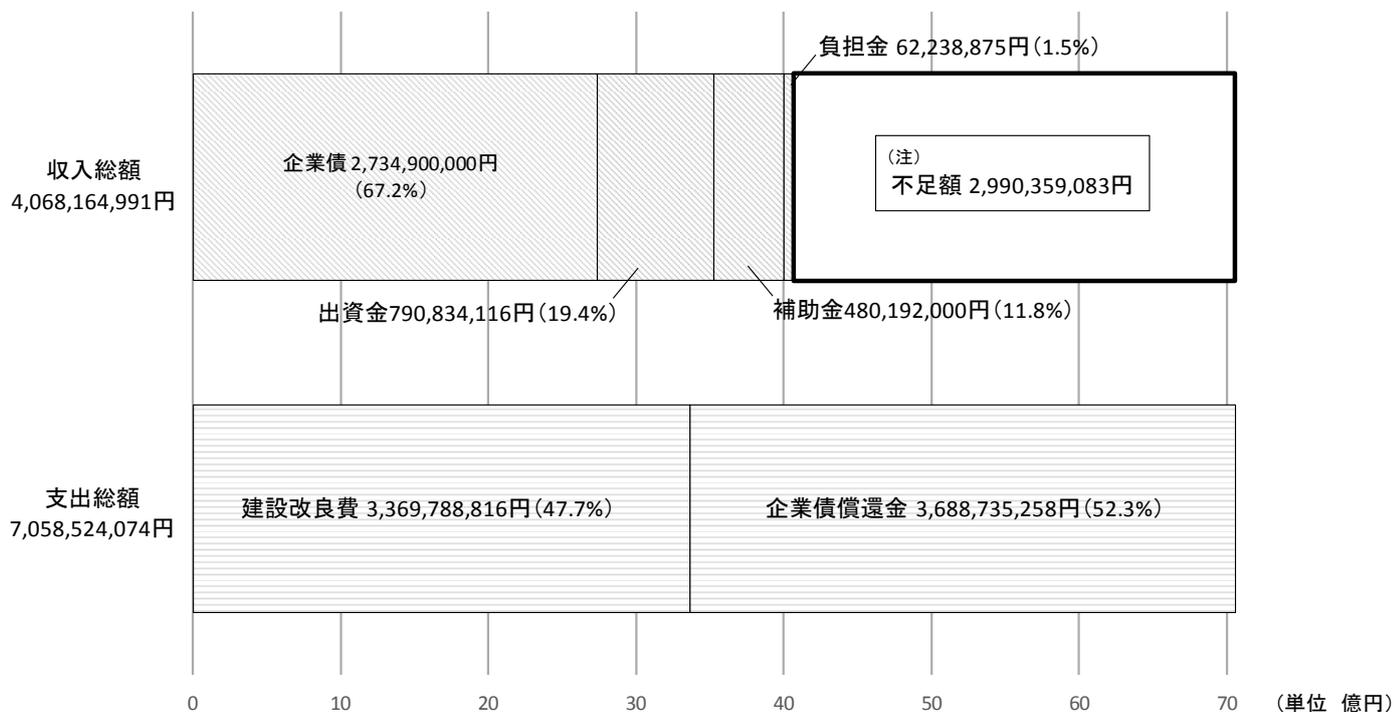
（単位 円）

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	7,588,207,154	7,058,524,074	327,947,500	201,735,580	93.0
建設改良費	3,899,471,154	3,369,788,816	327,947,500	201,734,838	86.4
管路建設費	1,490,403,354	1,211,898,140	130,467,500	148,037,714	81.3
管路改良費	96,822,600	58,169,100	30,000,000	8,653,500	60.1
ポンプ場改良費	142,117,400	91,025,000	25,000,000	26,092,400	64.0
処理場改良費	321,450,800	174,730,700	142,480,000	4,240,100	54.4
流域下水道建設費	161,433,000	160,882,244	0	550,756	99.7
固定資産購入費	10,883,000	7,059,338	0	3,823,662	64.9
管路改良災害復旧費	11,900,000	10,340,000	0	1,560,000	86.9
ポンプ場改良災害復旧費	77,500,000	72,413,000	0	5,087,000	93.4
流域下水道災害復旧費	1,586,961,000	1,583,271,294	0	3,689,706	99.8
企業債償還金	3,688,736,000	3,688,735,258	0	742	100.0
企業債償還金	3,688,736,000	3,688,735,258	0	742	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,990,359,083 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 246,431,116 円、減債積立金 704,806,731 円、過年度分損益勘定留保資金 66,941,057 円、当年度分損益勘定留保資金 1,972,180,179 円をもって補てんしている。(図-1)

図-1 資本的収支の構成



(注) 不足額 = 支出総額 - 収入総額

3 経営成績

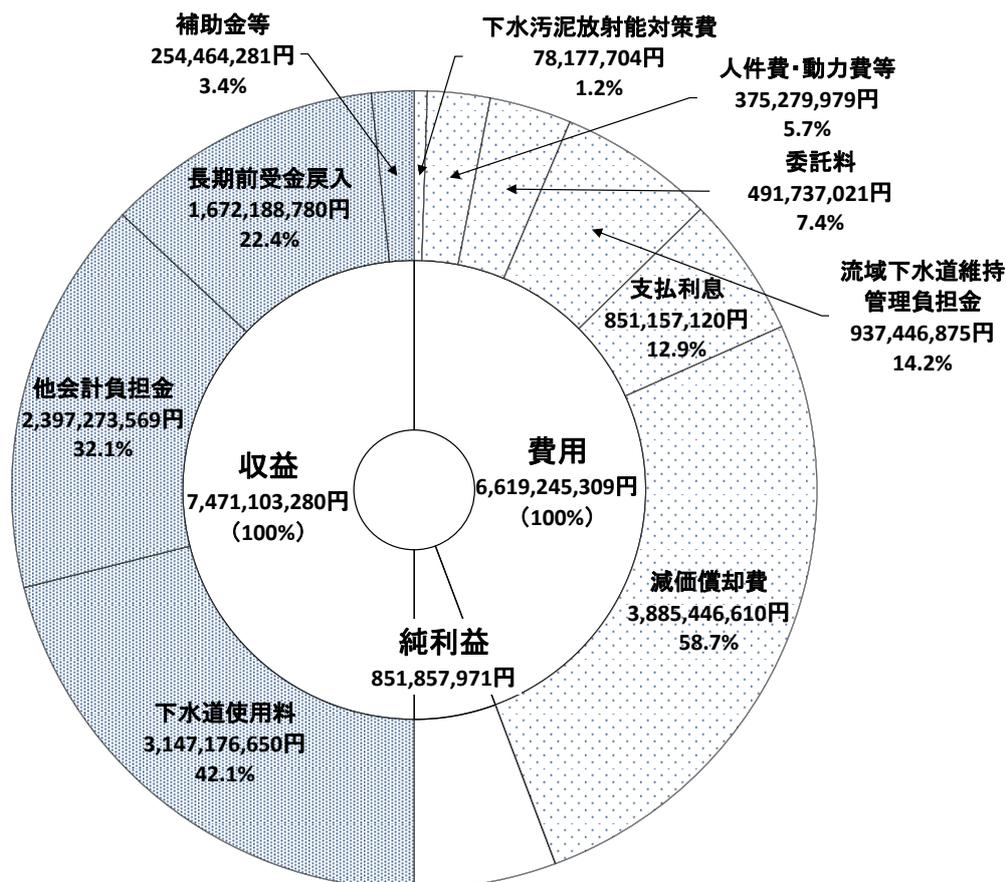
下水道事業収益は7,471,103,280円であり、下水道事業費用は6,619,245,309円で、差し引き851,857,971円の純利益を生じている。(表-7、図-2)

表-7 経営成績表

(単位 円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増(△)減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増(△)減率
下水道事業収益 A	7,471,103,280	100.0	7,514,355,828	100.0	△ 43,252,548	△ 0.6
営業収益 C	3,617,766,988	48.4	3,704,964,463	49.3	△ 87,197,475	△ 2.4
下水道使用料	3,147,176,650	42.1	3,201,720,880	42.6	△ 54,544,230	△ 1.7
他会計負担金	469,549,428	6.3	502,310,133	6.7	△ 32,760,705	△ 6.5
その他営業収益	1,040,910	0.0	933,450	0.0	107,460	11.5
営業外収益 E	3,843,990,833	51.5	3,802,752,064	50.6	41,238,769	1.1
受取利息	3,978	0.0	5,665	0.0	△ 1,687	△ 29.8
他会計補助金	13,535,315	0.2	11,999,541	0.2	1,535,774	12.8
他会計負担金	1,927,724,141	25.8	1,989,554,759	26.5	△ 61,830,618	△ 3.1
補助金	29,490,000	0.4	81,921,000	1.1	△ 52,431,000	△ 64.0
長期前受金戻入	1,672,188,780	22.4	1,677,733,735	22.3	△ 5,544,955	△ 0.3
雑収益	201,048,619	2.7	41,537,364	0.6	159,511,255	384.0
特別利益 G	9,345,459	0.1	6,639,301	0.1	2,706,158	40.8
過年度損益修正益	9,345,459	0.1	494,315	0.0	8,851,144	1,790.6
その他特別利益	-	-	6,144,986	0.1	△ 6,144,986	皆減
下水道事業費用 B	6,619,245,309	100.0	6,809,549,097	100.0	△ 190,303,788	△ 2.8
営業費用 D	5,674,365,857	85.7	5,743,893,918	84.4	△ 69,528,061	△ 1.2
管渠費	135,023,554	2.0	143,471,731	2.1	△ 8,448,177	△ 5.9
ポンプ場費	65,832,426	1.0	64,771,073	1.0	1,061,353	1.6
処理場費	332,718,317	5.0	354,322,364	5.2	△ 21,604,047	△ 6.1
流域下水道費	937,446,875	14.2	918,340,560	13.5	19,106,315	2.1
普及費	5,029,681	0.1	6,305,571	0.1	△ 1,275,890	△ 20.2
業務費	134,101,142	2.0	134,398,120	2.0	△ 296,978	△ 0.2
総係費	130,166,593	2.0	211,013,336	3.1	△ 80,846,743	△ 38.3
減価償却費	3,885,446,610	58.7	3,878,061,291	57.0	7,385,319	0.2
資産減耗費	48,600,659	0.7	33,209,872	0.5	15,390,787	46.3
営業外費用 F	862,561,858	13.0	956,241,505	14.0	△ 93,679,647	△ 9.8
支払利息	851,157,120	12.9	939,407,817	13.8	△ 88,250,697	△ 9.4
雑支出	11,404,738	0.2	16,833,688	0.2	△ 5,428,950	△ 32.3
特別損失 H	82,317,594	1.2	109,413,674	1.6	△ 27,096,080	△ 24.8
災害による損失	-	-	12,359,404	0.2	△ 12,359,404	皆減
下水汚泥放射能対策費	78,177,704	1.2	95,230,935	1.4	△ 17,053,231	△ 17.9
過年度損益修正損	387,890	0.0	1,823,335	0.0	△ 1,435,445	△ 78.7
その他特別損失	3,752,000	0.1	-	-	3,752,000	皆増
営業利益 I (C-D)	△ 2,056,598,869		△ 2,038,929,455		△ 17,669,414	△ 0.9
営業外利益 J (E-F)	2,981,428,975		2,846,510,559		134,918,416	4.7
経常利益 I+J	924,830,106		807,581,104		117,249,002	14.5
当年度純利益 A-B	851,857,971		704,806,731		147,051,240	-

図-2 収益的収支の構成（費用計算の要素別集計）



(注) 令和2年度費用計算要素別比較表（決算審査資料2、47ページ参照）により構成の概要を表記した。

収益状況、費用状況、剰余金処分及び原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は3,617,766,988円で、前年度に比べ87,197,475円(2.4%)減少している。これは、主に下水道使用料が54,544,230円(1.7%)、他会計負担金が32,760,705円(6.5%)それぞれ減少したためである。

営業外収益は3,843,990,833円で、前年度に比べ41,238,769円(1.1%)増加している。これは、主に県単独流域下水道事業(維持管理)負担金精算に伴う還付金などの雑収益が159,511,255円(384.0%)増加したためである。

特別利益は9,345,459円で、前年度に比べ2,706,158円(40.8%)増加している。これは、主に過年度損益修正益が8,851,144円(1,790.6%)増加したためである。

(2) 費用状況

営業費用は5,674,365,857円で、前年度に比べ69,528,061円(1.2%)減少している。これは、主に総係費が80,846,743円(38.3%)減少したためである。(決算審査資料4、49～53ページ参照)

営業外費用は862,561,858円で、前年度に比べ93,679,647円(9.8%)減少している。これは、主に支払利息が88,250,697円(9.4%)減少したためである。

特別損失は 82,317,594 円で、前年度に比べ 27,096,080 円 (24.8%) 減少している。これは、主に災害による損失が 12,359,404 円 (皆減)、下水汚泥放射能対策費が 17,053,231 円 (17.9%) それぞれ減少したためである。

(3) 剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 851,857,971 円にその他未処分利益剰余金変動額 704,806,731 円を加えた 1,556,664,702 円であり、利益剰余金処分額の案として、減債積立金に 851,857,971 円を積み立て、資本金へ 704,806,731 円を組み入れすることとしている。(決算審査資料 5、54 ページ参照)

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す使用料単価は 172.83 円で、前年度に比べ 4.29 円低くなっている。これに対する有収水量 1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は 173.93 円で、前年度に比べ 5.21 円低くなっている。

その結果、汚水処理に要した経費に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は 99.4%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。(決算審査資料 3、48 ページ参照)

4 財政状態

(1) 資産

総資産は 117,849,775,034 円で、前年度に比べ 283,627,437 円 (0.2%) 減少している。このうち、固定資産は 116,445,799,671 円で、前年度に比べ 660,117,119 円 (0.6%) 減少している。これは、主に減価償却により有形固定資産が 1,947,051,682 円 (1.8%) 減少したためである。

流動資産は 1,403,975,363 円で、前年度に比べ 376,489,682 円 (36.6%) 増加している。これは、主に未収金が 258,193,114 円 (39.5%)、現金・預金が 106,256,568 円 (28.4%) それぞれ増加したためである。(表-8、決算審査資料 6、55 ページ参照)

表-8 資産

(単位 円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率
固定資産	116,445,799,671	117,105,916,790	△ 660,117,119	△ 0.6
有形固定資産	107,015,311,926	108,962,363,608	△ 1,947,051,682	△ 1.8
無形固定資産	9,424,198,745	8,137,264,182	1,286,934,563	15.8
投資その他資産	6,289,000	6,289,000	0	0.0
流動資産	1,403,975,363	1,027,485,681	376,489,682	36.6
現金・預金	480,664,918	374,408,350	106,256,568	28.4
未 収 金	911,270,445	653,077,331	258,193,114	39.5
前 払 金	12,040,000	-	12,040,000	皆増
資産合計	117,849,775,034	118,133,402,471	△ 283,627,437	△ 0.2

(2) 負債及び資本

負債は91,331,189,531円で、前年度に比べ1,926,319,524円(2.1%)減少している。これは、主に固定負債が978,824,916円(2.3%)、繰延収益が979,185,455円(2.1%)、それぞれ減少したためである。

固定負債の減少は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1年を超えて償還される企業債が978,794,916円(2.3%)減少したためである。

流動負債の増加は、主に企業債が24,959,658円(0.7%)、未払金が4,128,950円(1.8%)それぞれ増加したためである。

繰延収益の減少は、長期前受金が979,185,455円(2.1%)減少したためである。

資本は26,518,585,503円で、前年度に比べ1,642,692,087円(6.6%)増加している。これは、資本金が1,467,978,316円(7.4%)、剰余金が174,713,771円(3.4%)それぞれ増加したためである。

資本金の増加は、出資金が790,834,116円(17.9%)、組入資本金が677,144,200円(165.5%)それぞれ増加したためである。

剰余金の増加は、利益剰余金が174,713,771円(12.6%)増加したためである。

(表-9、決算審査資料6、55ページ参照)

表-9 負債・資本

(単位 円、%)

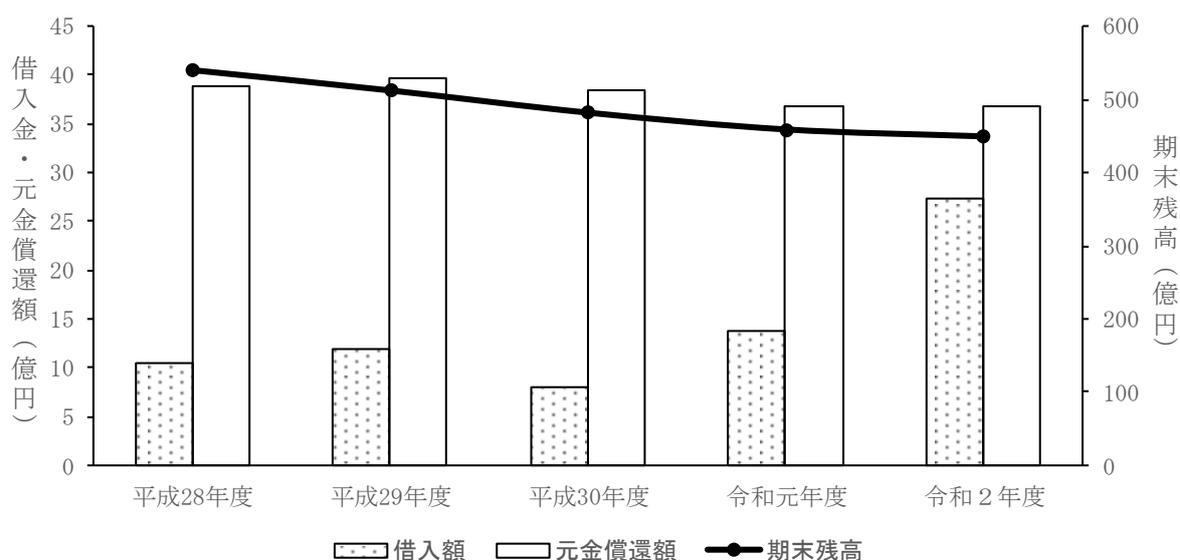
区 分	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率
負 債	91,331,189,531	93,257,509,055	△ 1,926,319,524	△ 2.1
固定負債	41,291,230,941	42,270,055,857	△ 978,824,916	△ 2.3
企 業 債	41,290,240,941	42,269,035,857	△ 978,794,916	△ 2.3
その他固定負債	990,000	1,020,000	△ 30,000	△ 2.9
流動負債	3,975,143,998	3,943,453,151	31,690,847	0.8
企 業 債	3,713,694,916	3,688,735,258	24,959,658	0.7
未 払 金	239,926,979	235,798,029	4,128,950	1.8
引 当 金	18,781,000	18,756,000	25,000	0.1
その他流動負債	2,741,103	163,864	2,577,239	1,572.8
繰延収益	46,064,814,592	47,044,000,047	△ 979,185,455	△ 2.1
長 期 前 受 金	46,064,814,592	47,044,000,047	△ 979,185,455	△ 2.1
資 本	26,518,585,503	24,875,893,416	1,642,692,087	6.6
資 本 金	21,248,538,826	19,780,560,510	1,467,978,316	7.4
資 本 金	21,248,538,826	19,780,560,510	1,467,978,316	7.4
剰 余 金	5,270,046,677	5,095,332,906	174,713,771	3.4
資 本 剰 余 金	3,713,381,975	3,713,381,975	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,556,664,702	1,381,950,931	174,713,771	12.6
負債・資本合計	117,849,775,034	118,133,402,471	△ 283,627,437	△ 0.2

(3) 企業債

令和2年度の企業債借入額2,734,900,000円は、建設改良費（管渠布設工事等）による企業債借入額及び災害復旧事業に係る起債前借である。なお、起債前借については、年度内に事業は完成したものの、長期資金への切り替え手続きは翌年度に行ったことから、年度末までに企業債に振り替えられず、出来高相当分の起債前借を企業債に準じて取り扱い、企業債収入としたものである。元金の償還によって、企業債の期末残高は953,835,258円減少し45,003,935,857円となっている。（表-10）

表-10 企業債過去5か年の推移 (単位 円)

区分	借入額	元金償還額	支払利息	期末残高
平成28年度	1,039,300,000	3,889,721,280	1,222,804,998	54,086,500,803
平成29年度	1,186,200,000	3,970,478,713	1,129,117,602	51,302,222,090
平成30年度	805,500,000	3,845,718,442	1,033,640,000	48,262,003,648
令和元年度	1,382,000,000	3,686,232,533	939,407,817	45,957,771,115
令和2年度	2,734,900,000	3,688,735,258	851,157,120	45,003,935,857



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し2,862,191,943円で、前年度に比べ101,599,965円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し△2,592,934,233円で、前年度に比べ1,254,413,749円減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動を行うための資金の調達及び返済の状態を表し△163,001,142円で、前年度に比べ1,746,636,334円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は106,256,568円の増加となり、資金期末残高は480,664,918円となっている。（表-11）

表-11 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,862,191,943	2,760,591,978	101,599,965
当年度純利益	851,857,971	704,806,731	147,051,240
減価償却費	3,885,446,610	3,878,061,291	7,385,319
固定資産除却費	48,600,659	33,209,872	15,390,787
災害による損失	—	12,359,404	△ 12,359,404
長期前受金戻入額	△ 1,672,188,780	△ 1,677,733,735	5,544,955
その他特別利益	—	△ 6,142,503	6,142,503
受取利息及び受取配当金	△ 3,978	△ 5,665	1,687
支払利息	851,157,120	939,407,817	△ 88,250,697
未収金の増減額 (△は増加)	△ 258,193,114	△ 46,673,893	△ 211,519,221
未払金の増減額 (△は減少)	4,096,358	△ 136,530,529	140,626,887
引当金の増減額 (△は減少)	25,000	△ 788,000	813,000
預り金の増減額 (△は減少)	2,547,239	—	2,547,239
その他流動負債の増減額 (△は減少)	—	23,340	△ 23,340
小計	3,713,345,085	3,699,994,130	13,350,955
利息及び配当金の受取額	3,978	5,665	△ 1,687
利息の支払額	△ 851,157,120	△ 939,407,817	88,250,697
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 2,592,934,233	△ 1,338,520,484	△ 1,254,413,749
有形固定資産の取得による支出	△ 1,489,888,167	△ 1,921,682,505	431,794,338
無形固定資産の取得による支出	△ 1,585,594,128	△ 119,656,950	△ 1,465,937,178
国庫補助金等による収入	437,530,504	625,612,392	△ 188,081,888
負担金による収入	57,024,966	70,844,273	△ 13,819,307
未収金の増減額 (△は増加)	—	6,396,000	△ 6,396,000
前払金の増減額 (△は増加)	△ 12,040,000	—	△ 12,040,000
未払金の増減額 (△は減少)	32,592	△ 33,694	66,286
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 163,001,142	△ 1,909,637,476	1,746,636,334
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,734,900,000	1,382,000,000	1,352,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,688,735,258	△ 3,686,232,533	△ 2,502,725
一般会計からの出資による収入	790,834,116	725,753,567	65,080,549
未払金の増減額 (△は減少)	—	△ 331,158,510	331,158,510
資金の増減額 ④(①+②+③)	106,256,568	△ 487,565,982	593,822,550
資金期首残高 ⑤	374,408,350	861,974,332	△ 487,565,982
資金期末残高(④+⑤)	480,664,918	374,408,350	106,256,568

(5) 経営分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 98.8%で、前年度に比べ 0.3 ポイント、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 35.0%で、前年度に比べ 0.8 ポイントそれぞれ低下している。

返済の必要のない資本による総資本の調達割合を示す自己資本構成比率は 61.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 160.4%で、前年度に比べ 2.4 ポイント低下し、短期的な支払能力を示す流動比率は 35.3%で、前年度に比べ 9.2 ポイント、流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は 35.0%で、前年度に比べ 8.9 ポイントそれぞれ上昇している。

また、現金・預金と流動負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である、現金比率は 12.1%で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。

(表-12、決算審査資料 7、56～57 ページ参照)

表-12 経営分析表

(単位 %、ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	令和元年度 法適用企業平均
固定資産構成比率	98.8	99.1	△ 0.3	97.0
固定負債構成比率	35.0	35.8	△ 0.8	33.2
自己資本構成比率	61.6	60.9	0.7	62.5
固 定 比 率	160.4	162.8	△ 2.4	155.1
流 動 比 率	35.3	26.1	9.2	70.1
酸性試験比率(当座比率)	35.0	26.1	8.9	62.6
現 金 比 率	12.1	9.5	2.6	46.6

5 建設改良事業

主な建設改良事業として、令和元年度流域関連公共下水道雨水渠布設工事(第1工区)【繰越】のほか、令和元年東日本台風に係る災害復旧事業である郷野目雨水ポンプ場機械・電気設備災害復旧工事【繰越】などが行われている。

(表-13)

表-13 建設改良事業

(単位 円)

区 分	決 算 額	うち主な工事等
管路建設費	1,211,898,140	令和元年度流域関連公共下水道雨水渠布設工事(第1工区)【繰越】ほか
管路改良費	58,169,100	西中央三丁目地内下水道本管布設替工事ほか
ポンプ場改良費	91,025,000	下釜雨水ポンプ場 監視制御設備更新工事ほか
処理場改良費	174,730,700	令和元年度堀河町終末処理場施設耐震化工事【繰越】ほか
流域下水道建設費	160,882,244	流域下水道整備事業負担金
固定資産購入費	7,059,338	非満水電磁流量計購入ほか
管路改良災害復旧費	10,340,000	矢剣町マンホールポンプ災害復旧工事【繰越】ほか
ポンプ場改良災害復旧費	72,413,000	郷野目雨水ポンプ場機械・電気設備災害復旧工事【繰越】ほか
流域下水道災害復旧費	1,583,271,294	流域下水道災害復旧費負担金
合 計	3,369,788,816	

6 下水道使用料の収入状況

現年度における下水道使用料の調定額は3,461,832,656円、収入済額は2,855,250,368円、収入率は82.5%となっており、収入率は前年度と同率であった。

下水道使用料の収入未済額は615,060,466円で、このうち過年度分未収下水道使用料が8,478,178円、現年度分未収下水道使用料が606,582,288円となっているが、現年度分には納期が到来していない水道使用者の令和3年2月及び3月検針分並びに井戸水等使用者の令和3年4月納期限分512,531,610円が含まれている。

下水道使用料の不納欠損額は1,805,677円であり、所在不明や破産などで回収不能となった個人及び法人のうち、地方自治法第236条第1項により消滅時効期間5年を経過した債権について、不納欠損処分が行われた。(表-14)

表-14 下水道使用料の収入状況 (単位 円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	3,461,832,656	2,855,250,368	0	606,582,288	82.5
過年度分	623,737,678	613,453,823	1,805,677	8,478,178	98.4
計	4,085,570,334	3,468,704,191	1,805,677	615,060,466	84.9

7 一般会計からの繰入金

令和2年度の一般会計からの繰入金総額は3,201,643,000円で、前年度に比べ27,975,000円減少している。

これは、下水道の維持管理等の経営に対する補助で地方公営企業法第17条の3に基づく一般会計補助金が1,535,774円、同法第18条に基づく公営企業の自主性と財政的基礎の強化を図るための一般会計出資金が65,080,549円それぞれ増加したものの、一般会計が負担すべき経費等で同法第17条の3に基づく一般会計負担金が94,591,323円減少したためである。(表-15)

表-15 一般会計からの繰入状況 (単位 円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減
収益的収入	2,410,808,884	2,503,864,433	△ 93,055,549
一般会計負担金	2,397,273,569	2,491,864,892	△ 94,591,323
営業収益	469,549,428	502,310,133	△ 32,760,705
営業外収益	1,927,724,141	1,989,554,759	△ 61,830,618
一般会計補助金	13,535,315	11,999,541	1,535,774
営業外収益	13,535,315	11,999,541	1,535,774
資本的収入	790,834,116	725,753,567	65,080,549
一般会計出資金	790,834,116	725,753,567	65,080,549
合計	3,201,643,000	3,229,618,000	△ 27,975,000

8 意見

○業務実績

下水道未普及対策として、汚水管を新たに布設する新規整備事業が市内 21 か所において実施され 16ha の整備区域面積の拡大が図られた。これにより事業認可区域面積 4,349 ha に対し、整備済み面積は 3,933ha となり、整備率は 90.4%となった。

また、管路の老朽化対策として、蓬萊地区において前年度に引き続き管路改良工事が行われた。

さらに、雨水浸水対策として、御山町地区、瀬上町地区において対策工事及び詳細設計を行うとともに、内水ハザードマップを作成し、各地区などでの住民説明会を全 21 回開催した。

加えて、令和元年東日本台風により被災した郷野目・渡利の雨水ポンプ場や矢剣町ほかのマンホールポンプについて、令和元年度から引き続き復旧工事を行っていたが、令和 2 年度中に全箇所ですべて工事が完了した。

○経営成績

事業収益を前年度と比較すると、営業収益では、水道使用量の減少などから収益の基幹収入である下水道使用料が 54,544,230 円 (1.7%)、他会計負担金が 32,760,705 円 (6.5%) それぞれ減少したことなどにより、87,197,475 円 (2.4%) 減少している。一方、営業外収益では、主に他会計負担金が 61,830,618 円 (3.1%)、補助金が 52,431,000 円 (64.0%) それぞれ減少したものの、雑収益が 159,511,255 円 (384.0%) 増加したことなどにより 41,238,769 円 (1.1%) 増加している。また、特別利益はその他特別利益が 6,144,986 円 (皆減) 減少したものの、過年度損益修正益が 8,851,144 円 (1,790.6%) 増加したことにより 2,706,158 円 (40.8%) 増加している。そのため、総収益は 43,252,548 円 (0.6%) 減少して 7,471,103,280 円となっている。

事業費用では、営業費用で、総係費が 80,846,743 円 (38.3%) 減少したことなどにより 69,528,061 円 (1.2%) 減少している。営業外費用も、支払利息が 88,250,697 円 (9.4%) 減少したことなどにより 93,679,647 円 (9.8%) 減少している。また、特別損失は下水汚泥放射能対策費が 17,053,231 円 (17.9%)、災害による損失が 12,359,404 円 (皆減) それぞれ減少したことなどにより 27,096,080 円 (24.8%) 減少している。そのため、総費用は 190,303,788 円 (2.8%) 減少して 6,619,245,309 円となっている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は 851,857,971 円を計上している。

1 m³当たりの収益となる使用料単価は、前年度を 4.29 円 (2.4%) 下回り 172.83 円となっている。また、1 m³当たりの費用である汚水処理原価は、前年度を 5.21 円 (2.9%) 下回り 173.93 円となっている。

その結果、1 m³当たりの差し引きは 1.10 円の損失となり、前年度と比較すると 0.92 円損失が減少している。また、経費回収率は前年度の 98.9%から 0.5 ポイント上昇し 99.4%となっている。

○財政状態

資産を前年度と比較すると、流動資産では、未収金が 258,193,114 円 (39.5%)、現金・預金が 106,256,568 円 (28.4%) それぞれ増加し、固定資産では無形固定資産が 1,286,934,563 円 (15.8%) 増加したものの、有形固定資産が 1,947,051,682 円 (1.8%) 減少したことなどにより、資産合計では 283,627,437 円 (0.2%) 減少し 117,849,775,034 円となっている。

負債では、固定負債は企業債の減少などにより 978,824,916 円 (2.3%) 減少している。流動負債は企業債が 24,959,658 円 (0.7%) 増加したことなどにより 31,690,847 円 (0.8%) 増加している。また、繰延収益は長期前受金の減少により 979,185,455 円 (2.1%) 減少している。よって、負債合計では 1,926,319,524 円 (2.1%) 減少し 91,331,189,531 円となっている。

その結果、経営指標では、最低限度が 100% で一般的には 200% 以上が望ましいとされている流動比率が 35.3% で、前年度と比較すると 9.2 ポイント上昇し、また、通常 100% 以上であれば良いとされている酸性試験比率 (当座比率) も 35.0% で、前年度と比較すると 8.9 ポイント上昇している。両比率とも改善が見られたが、依然として短期債務に対する支払い能力が備わっているとは言えない状況である。

令和元年度法適用企業平均との比較では、固定資産構成比率が 1.8 ポイント、固定負債構成比率が 1.8 ポイント、固定比率が 5.3 ポイントそれぞれ上回っている。また、自己資本構成比率が 0.9 ポイント、流動比率が 34.8 ポイント、酸性試験比率 (当座比率) が 27.6 ポイント、現金比率が 34.5 ポイントそれぞれ下回っている。

○むすび

当年度の経営成績において、収益の基幹収入である下水道使用料が前年度を下回ったものの、851,857,971 円の当年度純利益を計上している。

原価計算では、1 m³当たりの収益である使用料単価及び 1 m³当たりの費用である汚水処理原価のどちらも前年度を下回ったものの、汚水処理原価の減少割合が高かったため、経費回収率は前年度より上昇している。

今後の収入については、整備区域は拡大されているものの、人口減少に伴う給水人口の減少に加え、節水技術の向上や節水機器の普及などにより、下水道使用料は中長期的に減収となる見通しである。その一方で、費用面では、老朽化した設備等の更新及び近年多発する災害に対する耐震化・耐水化などの機能強化に要する負担も大きくなることから、経営環境は厳しさを増していくものと考えられる。

今後も「福島市下水道ビジョン (平成 28 年度から令和 7 年度までの 10 か年計画)」及び令和 3 年 3 月に改定された「福島市下水道事業経営戦略 (令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 か年計画)」に基づき、持続可能な汚水処理の仕組みづくりに努めるとともに、安全安心な社会を構築していくためのインフラとして、市民の信頼に応え続けられるよう下水道事業の効率的な事業運営と経営基盤の強化を望むものである。

決算審査資料

業 務 実 績 表

項 目	A 令和 2 年 度	B 令和 元 年 度	比 較		備 考
			(A - B) C 増 (△) 減	C / B 増 (△) 減 率 %	
総 人 口	274,297 人	276,006 人	△ 1,709 人	△ 0.6	住民基本台帳人口
計 画 区 域 人 口	231,400 人	231,400 人	0 人	0.0	
処 理 区 域 人 口	182,414 人	183,051 人	△ 637 人	△ 0.3	
普 及 率	66.5 %	66.3 %	0.2 割	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
認 可 区 域 面 積	4,349 ha	4,349 ha	0 ha	0.0	
整 備 面 積	3,933 ha	3,917 ha	16 ha	0.4	
整 備 率	90.4 %	90.1 %	0.3 割	—	$\frac{\text{整備面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$
管 渠 延 長	1,056,159 m	1,049,919 m	6,240 m	0.6	
年 間 総 処 理 水 量	20,365,675 m ³	20,261,911 m ³	103,764 m ³	0.5	
汚 水 処 理 水 量	20,066,507 m ³	19,979,252 m ³	87,255 m ³	0.4	年間総処理水量 － 雨水処理水量
雨 水 処 理 水 量	299,168 m ³	282,659 m ³	16,509 m ³	5.8	
年 間 総 有 収 水 量	18,209,443 m ³	18,076,889 m ³	132,554 m ³	0.7	
晴 天 時 一 日 平 均 処 理 水 量	13,629 m ³	14,433 m ³	△ 804 m ³	△ 5.6	流域下水道除く
有 収 率	90.7 %	90.5 %	0.2 割	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

※主な項目の説明

年 間 総 処 理 水 量 : 1 年間に処理場で処理された総量

汚 水 処 理 水 量 : 年間総処理水量のうち、雨水処理水量を差し引いた汚水の量

年 間 総 有 収 水 量 : 年間総処理水量のうち、使用料徴収の基礎となった汚水の量

有 収 率 : 汚水処理水量に対する年間総有収水量の割合を示し、処理された汚水がどの程度収益につながっているかを示す指標で、有収率が高いほど、使用料徴収の対象となっていない不明水が少なく、効率的と言える

費用計算要素別比較表

(単位 円)

科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金 額	構成比率 (%)	対前年度増(△)減率 (%)	金 額	構成比率 (%)	対前年度増(△)減率 (%)	金 額	構成比率 (%)	対前年度増(△)減率 (%)
人 件 費	112,542,133	1.70	1.02	111,410,077	1.64	△ 5.08	117,371,129	1.74	△ 1.54
報 償 費	166,133	0.00	10.76	150,000	0.00	141.94	62,000	0.00	△ 9.09
旅 費	174,054	0.00	92.59	90,376	0.00	85.92	48,609	0.00	△ 58.59
備 消 品 費	2,249,733	0.03	1.89	2,207,936	0.03	△ 2.38	2,261,823	0.03	0.20
燃 料 費	215,935	0.00	△ 22.58	278,923	0.00	2.19	272,939	0.00	△ 11.46
光 熱 水 費	1,637,238	0.02	△ 5.09	1,725,073	0.03	3.84	1,661,293	0.02	△ 5.86
印 刷 製 本 費	306,200	0.00	86.03	164,600	0.00	△ 0.84	166,000	0.00	△ 43.37
通 信 運 搬 費	7,269,461	0.11	0.73	7,216,952	0.11	1.23	7,129,107	0.11	△ 2.24
委 託 料	491,737,021	7.43	△ 17.18	593,724,711	8.72	34.18	442,482,443	6.57	△ 5.05
手 数 料	73,049	0.00	△ 0.73	73,586	0.00	△ 41.73	126,275	0.00	△ 10.31
賃 借 料	7,068,487	0.11	△ 0.66	7,115,672	0.10	0.17	7,103,633	0.11	12.98
修 繕 費	62,587,249	0.95	△ 2.55	64,223,836	0.94	△ 3.60	66,621,307	0.99	△ 2.87
動 力 費	92,623,901	1.40	△ 10.16	103,095,947	1.51	2.21	100,869,133	1.50	1.69
薬 品 費	12,985,350	0.20	△ 0.44	13,043,075	0.19	△ 20.08	16,320,467	0.24	10.53
材 料 費	2,717,036	0.04	48.57	1,828,800	0.03	△ 29.47	2,592,770	0.04	7.07
流域下水道維持管理負担金	937,446,875	14.16	2.08	918,340,560	13.49	△ 1.19	929,374,763	13.79	△ 0.21
減 価 償 却 費	3,885,446,610	58.70	0.19	3,878,061,291	56.95	△ 0.42	3,894,501,883	57.80	△ 1.98
資 産 減 耗 費	48,600,659	0.73	46.34	33,209,872	0.49	31.65	25,226,250	0.37	△ 13.02
そ の 他 経 費	8,518,733	0.13	7.39	7,932,631	0.12	23.80	6,407,541	0.10	△ 11.96
営 業 費 用 計	5,674,365,857	85.73	△ 1.21	5,743,893,918	84.35	2.19	5,620,599,365	83.42	△ 1.90
支 払 利 息	851,157,120	12.86	△ 9.39	939,407,817	13.80	△ 9.12	1,033,640,000	15.34	△ 8.46
雑 支 出	11,404,738	0.17	△ 32.25	16,833,688	0.25	189.67	5,811,363	0.09	6.80
営 業 外 費 用 計	862,561,858	13.03	△ 9.80	956,241,505	14.04	△ 8.01	1,039,451,363	15.43	△ 8.38
災 害 に よ る 損 失	-	-	皆減	12,359,404	0.18	皆増	-	-	-
下水汚泥放射能対策費	78,177,704	1.18	△ 17.91	95,230,935	1.40	25.29	76,010,346	1.13	△ 47.81
過年度損益修正損	387,890	0.01	△ 78.73	1,823,335	0.03	25.02	1,458,480	0.02	△ 99.21
そ の 他 特 別 損 失	3,752,000	0.06	皆増	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失 計	82,317,594	1.24	△ 24.76	109,413,674	1.61	41.24	77,468,826	1.15	△ 76.56
合 計	6,619,245,309	100.00	△ 2.79	6,809,549,097	100.00	1.07	6,737,519,554	100.00	△ 6.35

※人件費については、福島市職員の給与に関する条例によるもののほかに、令和元年度までは児童手当、賃金（臨時職員等分）、法定福利費（賃金分）を含む。

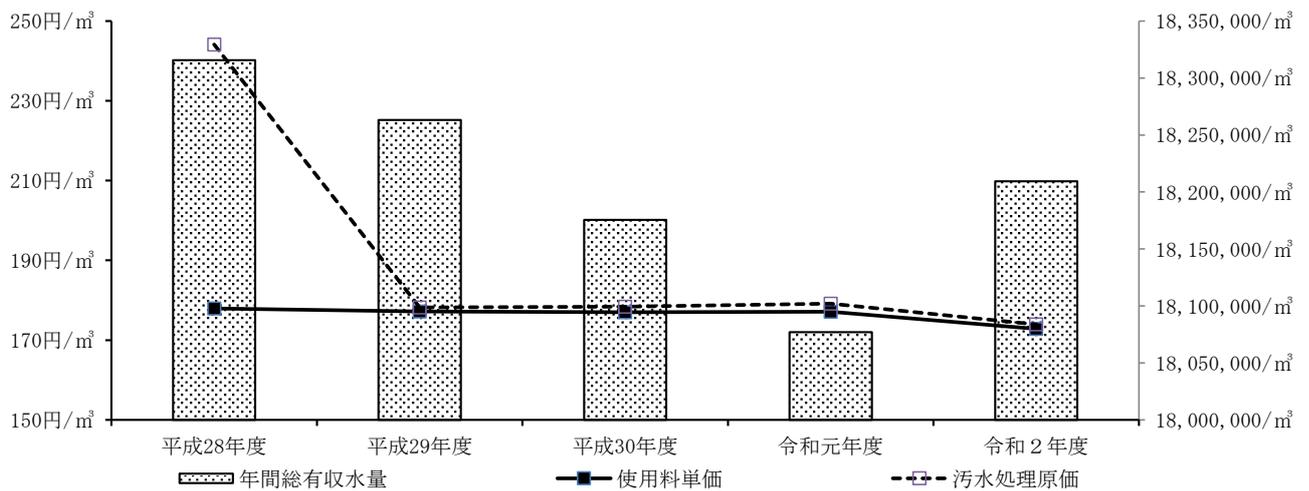
※令和2年度については、会計年度任用職員制度の開始に伴い、人件費の表示区分の見直しを行っている。

使用料単価・汚水処理原価年度別比較表

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
使用料単価 ①	177.94円/m ³	177.21円/m ³	176.98円/m ³	177.12円/m ³	172.83円/m ³
汚水処理原価 ②	244.12円/m ³	178.18円/m ³	178.41円/m ³	179.14円/m ³	173.93円/m ³
差引 (① - ②)	△66.18円/m ³	△0.97円/m ³	△1.43円/m ³	△ 2.02円/m ³	△ 1.10円/m ³
経費回収率	72.9%	99.5%	99.2%	98.9%	99.4%
年間総有収水量 (参考)	18,315,716m ³	18,263,086m ³	18,175,588m ³	18,076,889m ³	18,209,443m ³

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量



汚水処理原価費用別比較表

(有収水量1m³当たりの汚水処理原価費用)

(単位 円)

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	対前年度比較増(△)減								
職員給与費	4.78		4.34	△ 0.44	4.42	0.08	3.69	△ 0.73	4.15	0.46
支払利息	33.61		22.55	△ 11.06	21.93	△ 0.62	19.14	△ 2.79	17.58	△ 1.56
減価償却費	120.80		64.62	△ 56.18	67.55	2.93	64.15	△ 3.40	65.73	1.58
動力費	4.54		4.83	0.29	4.78	△ 0.05	4.81	0.03	4.24	△ 0.57
光熱水費	0.08		0.09	0.01	0.07	△ 0.02	0.07	0.00	0.07	0.00
通信運搬費	0.40		0.40	0.00	0.37	△ 0.03	0.37	0.00	0.37	0.00
修繕費	3.64		3.09	△ 0.55	2.87	△ 0.22	2.67	△ 0.20	2.92	0.25
材料費	0.17		0.13	△ 0.04	0.13	0.00	0.10	△ 0.03	0.15	0.05
薬品費	0.66		0.76	0.10	0.85	0.09	0.64	△ 0.21	0.63	△ 0.01
委託料	21.38		23.66	2.28	21.79	△ 1.87	29.18	7.39	23.84	△ 5.34
流域下水道維持管理負担金	50.02		51.00	0.98	51.13	0.13	50.80	△ 0.33	51.48	0.68
その他	4.04		2.71	△ 1.33	2.52	△ 0.19	3.51	0.99	2.77	△ 0.74
合計	244.12		178.18	△ 65.94	178.41	0.23	179.13	0.72	173.93	△ 5.21

※平成28年度から公営企業会計となったため、平成27年度以前との比較不可

営業費用節別年度比較表(1)

(単位 円、%)

科目	管渠費				ポンプ場費			
	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料	12,802,500	16,181,700	△ 3,379,200	△ 20.9	-	-	-	-
手当 (児童手当以外)	5,002,363	6,218,764	△ 1,216,401	△ 19.6	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,333,000	1,803,000	530,000	29.4	-	-	-	-
賃金	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	3,802,983	4,699,568	△ 896,585	△ 19.1	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入	453,000	350,000	103,000	29.4	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
(人件費計)	24,393,846	29,253,032	△ 4,859,186	△ 16.6	-	-	-	-
手当 (児童手当)	125,000	-	125,000	皆増	-	-	-	-
研修費	0	216,575	△ 216,575	皆減	-	-	-	-
報償費	66,133	62,000	4,133	6.7	-	-	-	-
旅費	0	31,213	△ 31,213	皆減	-	-	-	-
備用品費	307,955	270,910	37,045	13.7	9,091	7,000	2,091	29.9
燃料費	61,615	77,035	△ 15,420	△ 20.0	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-	501,150	504,375	△ 3,225	△ 0.6
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	4,290,522	4,289,932	590	0.0	1,545,650	1,545,993	△ 343	0.0
委託料	59,221,637	60,384,767	△ 1,163,130	△ 1.9	44,986,633	42,930,416	2,056,217	4.8
手数料	-	-	-	-	-	-	-	-
賃借料	591,207	596,952	△ 5,745	△ 1.0	-	-	-	-
修繕費	27,916,171	30,363,083	△ 2,446,912	△ 8.1	3,901,640	3,705,790	195,850	5.3
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	14,816,602	15,595,132	△ 778,530	△ 5.0	14,768,307	15,946,936	△ 1,178,629	△ 7.4
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	2,640,336	1,718,300	922,036	53.7	-	-	-	-
補償費	0	0	0	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	554,130	576,800	△ 22,670	△ 3.9	119,955	130,563	△ 10,608	△ 8.1
公課費	38,400	36,000	2,400	6.7	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	135,023,554	143,471,731	△ 8,448,177	△ 5.9	65,832,426	64,771,073	1,061,353	1.6

※令和2年度については、会計年度任用職員制度の開始に伴い、人件費の表示区分の見直しを行っている。ただし、令和元年度の手当(児童手当以外)については、児童手当を含めて表示している。

營業費用節別年度比較表(2)

(単位 円、%)

科目	処理場費				流域下水道費			
	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料	13,007,700	14,648,100	△ 1,640,400	△ 11.2	-	-	-	-
手当 (児童手当以外)	4,912,633	5,134,450	△ 221,817	△ 4.3	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,651,000	2,352,000	△ 701,000	△ 29.8	-	-	-	-
賃金	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	3,824,090	4,135,529	△ 311,439	△ 7.5	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	321,000	455,000	△ 134,000	△ 29.5	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
(人件費計)	23,716,423	26,725,079	△ 3,008,656	△ 11.3	-	-	-	-
手当 (児童手当)	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	0	0	0	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	2,273	14,994	△ 12,721	△ 84.8	-	-	-	-
備用品費	1,849,847	1,875,706	△ 25,859	△ 1.4	-	-	-	-
燃料費	52,747	57,920	△ 5,173	△ 8.9	-	-	-	-
光熱水費	1,136,088	1,220,698	△ 84,610	△ 6.9	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	451,000	470,670	△ 19,670	△ 4.2	-	-	-	-
委託料	198,482,184	209,066,057	△ 10,583,873	△ 5.1	-	-	-	-
手数料	38,000	30,400	7,600	25.0	-	-	-	-
賃借料	81,004	83,444	△ 2,440	△ 2.9	-	-	-	-
修繕費	30,640,573	29,932,383	708,190	2.4	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	63,038,992	71,553,879	△ 8,514,887	△ 11.9	-	-	-	-
薬品費	12,985,350	13,043,075	△ 57,725	△ 0.4	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	937,446,875	918,340,560	19,106,315	2.1
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	238,836	243,059	△ 4,223	△ 1.7	-	-	-	-
公課費	5,000	5,000	0	0.0	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	332,718,317	354,322,364	△ 21,604,047	△ 6.1	937,446,875	918,340,560	19,106,315	2.1

營業費用節別年度比較表(3)

(単位 円、%)

科目	普及費				業務費			
	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料	-	-	-	-	-	-	-	-
手当 (児童手当外)	677,392	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
賃金	-	4,270,799	△ 4,270,799	皆減	-	-	-	-
法定福利費	677,273	665,850	11,423	1.7	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬	2,522,690	-	2,522,690	皆増	-	-	-	-
負担金	1,100	-	1,100	皆増	-	-	-	-
(人件費計)	3,878,455	4,936,649	△ 1,058,194	△ 21.4	-	-	-	-
手当 (児童手当)	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	171,781	21,133	150,648	712.9	0	0	0	-
備用品費	0	12,850	△ 12,850	皆減	2,840	1,470	1,370	93.2
燃料費	88,383	121,308	△ 32,925	△ 27.1	13,190	22,660	△ 9,470	△ 41.8
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	67,200	67,000	200	0.3	239,000	97,600	141,400	144.9
通信運搬費	-	-	-	-	813,198	754,255	58,943	7.8
委託料	354,600	727,800	△ 373,200	△ 51.3	128,570,167	128,929,671	△ 359,504	△ 0.3
手数料	700	8,050	△ 7,350	△ 91.3	34,349	35,136	△ 787	△ 2.2
貸借料	-	-	-	-	2,625,276	2,625,276	0	0.0
修繕費	128,865	143,750	△ 14,885	△ 10.4	0	78,830	△ 78,830	皆減
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	76,700	110,500	△ 33,800	△ 30.6
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	1,100	△ 1,100	皆減	-	-	-	-
補助金	260,947	214,821	46,126	21.5	-	-	-	-
保険料	61,150	42,310	18,840	44.5	10,920	35,990	△ 25,070	△ 69.7
公課費	17,600	8,800	8,800	100.0	-	8,800	△ 8,800	皆減
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	1,715,502	1,697,932	17,570	1.0
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,029,681	6,305,571	△ 1,275,890	△ 20.2	134,101,142	134,398,120	△ 296,978	△ 0.2

營業費用節別年度比較表(4)

(単位 円、%)

科目	総係費				減価償却費			
	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料手当 (児童手当以外)	31,781,100	26,487,342	5,293,758	20.0	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	13,958,451	11,682,044	2,276,407	19.5	-	-	-	-
賃金	4,125,000	3,873,000	252,000	6.5	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	9,644,358	7,706,931	1,937,427	25.1	-	-	-	-
報酬	796,000	746,000	50,000	6.7	-	-	-	-
負担金	240,000	0	240,000	皆増	-	-	-	-
(人件費計)	8,500	-	8,500	皆増	-	-	-	-
手当 (児童手当)	60,553,409	50,495,317	10,058,092	19.9	-	-	-	-
研修費	270,000	-	270,000	皆増	-	-	-	-
報償費	0	130,927	△ 130,927	皆減	-	-	-	-
旅費	100,000	88,000	12,000	13.6	-	-	-	-
備用品費	0	23,036	△ 23,036	皆減	-	-	-	-
燃料費	80,000	40,000	40,000	100.0	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	0	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	169,091	156,102	12,989	8.3	-	-	-	-
委託料	60,121,800	151,686,000	△ 91,564,200	△ 60.4	-	-	-	-
手数料	-	-	-	-	-	-	-	-
賃借料	3,771,000	3,810,000	△ 39,000	△ 1.0	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	1,852	1,760	92	5.2	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	5,030,526	4,532,364	498,162	11.0	-	-	-	-
補助金	68,915	49,830	19,085	38.3	-	-	-	-
保険料	0	0	0	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	3,586,787,045	3,582,153,836	4,633,209	0.1
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	298,659,565	295,907,455	2,752,110	0.9
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	130,166,593	211,013,336	△ 80,846,743	△ 38.3	3,885,446,610	3,878,061,291	7,385,319	0.2

營業費用節別年度比較表(5)

(単位 円、%)

科目	資産減耗費				合計			
	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料	-	-	-	-	57,591,300	57,317,142	274,158	0.5
手当 (児童手当以外)	-	-	-	-	24,550,839	23,035,258	1,515,581	6.6
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	8,109,000	8,028,000	81,000	1.0
賃金	-	-	-	-	0	4,270,799	△ 4,270,799	皆減
法定福利費	-	-	-	-	17,948,704	17,207,878	740,826	4.3
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	-	1,570,000	1,551,000	19,000	1.2
報酬	-	-	-	-	2,762,690	-	2,762,690	皆増
負担金	-	-	-	-	9,600	-	9,600	皆増
(人件費計)	-	-	-	-	112,542,133	111,410,077	1,132,056	1.0
手当 (児童手当)	-	-	-	-	395,000	-	395,000	皆増
研修費	-	-	-	-	0	347,502	△ 347,502	皆減
報償費	-	-	-	-	166,133	150,000	16,133	10.8
旅費	-	-	-	-	174,054	90,376	83,678	92.6
備用品費	-	-	-	-	2,249,733	2,207,936	41,797	1.9
燃料費	-	-	-	-	215,935	278,923	△ 62,988	△ 22.6
光熱水費	-	-	-	-	1,637,238	1,725,073	△ 87,835	△ 5.1
印刷製本費	-	-	-	-	306,200	164,600	141,600	86.0
通信運搬費	-	-	-	-	7,269,461	7,216,952	52,509	0.7
委託料	-	-	-	-	491,737,021	593,724,711	△ 101,987,690	△ 17.2
手数料	-	-	-	-	73,049	73,586	△ 537	△ 0.7
賃借料	-	-	-	-	7,068,487	7,115,672	△ 47,185	△ 0.7
修繕費	-	-	-	-	62,587,249	64,223,836	△ 1,636,587	△ 2.5
食糧費	-	-	-	-	1,852	1,760	92	5.2
動力費	-	-	-	-	92,623,901	103,095,947	△ 10,472,046	△ 10.2
薬品費	-	-	-	-	12,985,350	13,043,075	△ 57,725	△ 0.4
材料費	-	-	-	-	2,717,036	1,828,800	888,236	48.6
補償費	-	-	-	-	0	0	0	-
負担金	-	-	-	-	942,477,401	922,874,024	19,603,377	2.1
補助金	-	-	-	-	329,862	264,651	65,211	24.6
保険料	-	-	-	-	984,991	1,028,722	△ 43,731	△ 4.3
公課費	-	-	-	-	61,000	58,600	2,400	4.1
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	1,715,502	1,697,932	17,570	1.0
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	3,586,787,045	3,582,153,836	4,633,209	0.1
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	298,659,565	295,907,455	2,752,110	0.9
固定資産除却費	48,600,659	33,209,872	15,390,787	46.3	48,600,659	33,209,872	15,390,787	46.3
計	48,600,659	33,209,872	15,390,787	46.3	5,674,365,857	5,743,893,918	△ 69,528,061	△ 1.2

比較損益計算書

(単位 円、%)

科 目	A 令和2年度	B 令和元年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 営業収益	3,617,766,988	3,704,964,463	△ 87,197,475	△ 2.4
(1)下水道使用料	3,147,176,650	3,201,720,880	△ 54,544,230	△ 1.7
(2)他会計負担金	469,549,428	502,310,133	△ 32,760,705	△ 6.5
(3)その他営業収益	1,040,910	933,450	107,460	11.5
2 営業費用	5,674,365,857	5,743,893,918	△ 69,528,061	△ 1.2
(1)管渠費	135,023,554	143,471,731	△ 8,448,177	△ 5.9
(2)ポンプ場費	65,832,426	64,771,073	1,061,353	1.6
(3)処理場費	332,718,317	354,322,364	△ 21,604,047	△ 6.1
(4)流域下水道費	937,446,875	918,340,560	19,106,315	2.1
(5)普及費	5,029,681	6,305,571	△ 1,275,890	△ 20.2
(6)業務費	134,101,142	134,398,120	△ 296,978	△ 0.2
(7)総係費	130,166,593	211,013,336	△ 80,846,743	△ 38.3
(8)減価償却費	3,885,446,610	3,878,061,291	7,385,319	0.2
(9)資産減耗費	48,600,659	33,209,872	15,390,787	46.3
営業利益	△ 2,056,598,869	△ 2,038,929,455	△ 17,669,414	0.9
3 営業外収益	3,843,990,833	3,802,752,064	41,238,769	1.1
(1)受取利息	3,978	5,665	△ 1,687	△ 29.8
(2)他会計補助金	13,535,315	11,999,541	1,535,774	12.8
(3)他会計負担金	1,927,724,141	1,989,554,759	△ 61,830,618	△ 3.1
(4)補助金	29,490,000	81,921,000	△ 52,431,000	△ 64.0
(5)長期前受金戻入	1,672,188,780	1,677,733,735	△ 5,544,955	△ 0.3
(6)雑収益	201,048,619	41,537,364	159,511,255	384.0
4 営業外費用	862,561,858	956,241,505	△ 93,679,647	△ 9.8
(1)支払利息	851,157,120	939,407,817	△ 88,250,697	△ 9.4
(2)雑支出	11,404,738	16,833,688	△ 5,428,950	△ 32.3
経常利益	924,830,106	807,581,104	117,249,002	14.5
5 特別利益	9,345,459	6,639,301	2,706,158	40.8
(1)過年度損益修正益	9,345,459	494,315	8,851,144	1,790.6
(2)その他特別利益	-	6,144,986	△ 6,144,986	皆減
6 特別損失	82,317,594	109,413,674	△ 27,096,080	△ 24.8
(1)災害による損失	-	12,359,404	△ 12,359,404	皆減
(2)下水汚泥放射能対策費	78,177,704	95,230,935	△ 17,053,231	△ 17.9
(3)過年度損益修正損	387,890	1,823,335	△ 1,435,445	△ 78.7
(4)その他特別損失	3,752,000	-	3,752,000	皆増
当年度純利益	851,857,971	704,806,731	147,051,240	20.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	704,806,731	677,144,200	27,662,531	4.1
当年度未処分利益剰余金	1,556,664,702	1,381,950,931	174,713,771	12.6

比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目	A 令和2年度	B 令和元年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 固定資産	116,445,799,671	117,105,916,790	△ 660,117,119	△ 0.6
(1) 有形固定資産	107,015,311,926	108,962,363,608	△ 1,947,051,682	△ 1.8
イ 土地	4,279,662,172	4,279,662,172	0	0.0
ロ 建物	1,681,026,762	1,746,437,057	△ 65,410,295	△ 3.7
ハ 構築物	98,930,133,145	100,962,345,891	△ 2,032,212,746	△ 2.0
ニ 機械及び装置	1,411,764,444	1,323,863,275	87,901,169	6.6
ホ 車両及び運搬具	821,639	993,610	△ 171,971	△ 17.3
ヘ 工具、器具及び備品	3,846,269	940,771	2,905,498	308.8
ト 建設仮勘定	708,057,495	648,120,832	59,936,663	9.2
(2) 無形固定資産	9,424,198,745	8,137,264,182	1,286,934,563	15.8
(3) 投資その他資産	6,289,000	6,289,000	0	0.0
2 流動資産	1,403,975,363	1,027,485,681	376,489,682	36.6
(1) 現金・預金	480,664,918	374,408,350	106,256,568	28.4
(2) 未収金	911,270,445	653,077,331	258,193,114	39.5
(3) 前払金	12,040,000	-	12,040,000	皆増
資 産 合 計	117,849,775,034	118,133,402,471	△ 283,627,437	△ 0.2
3 固定負債	41,291,230,941	42,270,055,857	△ 978,824,916	△ 2.3
(1) 企業債	41,290,240,941	42,269,035,857	△ 978,794,916	△ 2.3
(2) その他固定負債	990,000	1,020,000	△ 30,000	△ 2.9
4 流動負債	3,975,143,998	3,943,453,151	31,690,847	0.8
(1) 企業債	3,713,694,916	3,688,735,258	24,959,658	0.7
(2) 未払金	239,926,979	235,798,029	4,128,950	1.8
イ 営業未払金	231,480,140	227,071,584	4,408,556	1.9
ロ その他未払金	8,446,839	8,726,445	△ 279,606	△ 3.2
(3) 引当金	18,781,000	18,756,000	25,000	0.1
イ 賞与引当金	15,743,000	15,734,000	9,000	0.1
ロ 法定福利費引当金	3,038,000	3,022,000	16,000	0.5
(4) その他流動負債	2,741,103	163,864	2,577,239	1,572.8
5 繰延収益	46,064,814,592	47,044,000,047	△ 979,185,455	△ 2.1
(1) 長期前受金	46,064,814,592	47,044,000,047	△ 979,185,455	△ 2.1
イ 受贈財産評価額	13,259,295,105	13,528,673,771	△ 269,378,666	△ 2.0
ロ 一般会計補助金	4,683,893,602	4,887,737,892	△ 203,844,290	△ 4.2
ハ 国庫補助金	22,290,607,585	22,669,685,378	△ 379,077,793	△ 1.7
ニ 県補助金	882,839,442	919,498,242	△ 36,658,800	△ 4.0
ホ 負担金等	4,658,046,356	4,765,279,264	△ 107,232,908	△ 2.3
ヘ 建設仮勘定長期前受金	290,132,502	273,125,500	17,007,002	6.2
負 債 合 計	91,331,189,531	93,257,509,055	△ 1,926,319,524	△ 2.1
6 資本金	21,248,538,826	19,780,560,510	1,467,978,316	7.4
(1) 資本金	21,248,538,826	19,780,560,510	1,467,978,316	7.4
イ 固有資本金	14,956,949,418	14,956,949,418	0	0.0
ロ 出資金	5,205,230,625	4,414,396,509	790,834,116	17.9
ハ 組入資本金	1,086,358,783	409,214,583	677,144,200	165.5
7 剰余金	5,270,046,677	5,095,332,906	174,713,771	3.4
(1) 資本剰余金	3,713,381,975	3,713,381,975	0	0.0
イ 受贈財産評価額	3,041,914,470	3,041,914,470	0	0.0
ロ 一般会計補助金	328,891,559	328,891,559	0	0.0
ハ 国庫補助金	322,251,115	322,251,115	0	0.0
ニ 県補助金	20,324,831	20,324,831	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,556,664,702	1,381,950,931	174,713,771	12.6
資 本 合 計	26,518,585,503	24,875,893,416	1,642,692,087	6.6
負 債 資 本 合 計	117,849,775,034	118,133,402,471	△ 283,627,437	△ 0.2

経 営 分 析 比 較 表

分 析 事 項	算 式	令和 2年度	令和 元年度	令和元年度 法適用企業 平均
【 資産及び資本構成比率 】				
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.8	99.1	97.0
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	35.0	35.8	33.2
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.6	60.9	62.5
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.3	102.6	101.4
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	160.4	162.8	155.1
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	35.3	26.1	70.1
酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	35.0	26.1	62.6
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	12.1	9.5	46.6
【 回転率 】				
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.05	0.05	0.06
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.03	0.03	0.04
減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.37	3.34	3.79
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	2.98	2.96	1.13
【 損益に関する各種比率 】				
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.78	0.68	0.45
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.9	110.4	107.0
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	63.8	64.5	72.9
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.9	2.0	1.6

内	容
	総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
	総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示すもので公営企業においては設備拡張を全面的に企業債に依存しており高率となる。
	総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が大であれば経営の安全性は大きい。
	固定資産の調達が自己資本と繰延収益及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要請される。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
	企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
	流動資産のうち現金・預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
	企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われていることを示す。
	固定資産の利用度を示すもので、この率が高いほど設備の効率使用を示す。
	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
	流動資産の利用度を示す。
	資本によって達成された経營業績の程度を示す。
	企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
	営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。

農業集落排水事業会計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

農業集落排水事業における整備状況については、小田地区（99 ha）が平成 11 年度、山口地区（213 ha）が平成 16 年度に完了しており、整備率はともに 100.0%となっている。

年間総処理水量及び年間総有収水量は 201,032 m³（有収率 100.0%）で、前年度に比べ 18,210m³（10.0%）増加している。（決算審査資料 1、75 ページ参照）

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

①収益的収入

農業集落排水事業収益は、予算額 161,276,000 円に対し、決算額は 159,874,836 円（執行率 99.1%）で 1,401,164 円減少している。これは、営業収益で増加したものの、営業外収益で減少したためである。（表-1）

表-1 予算決算比較対照表（収入） （単位 円）

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
農業集落排水事業収益	161,276,000	159,874,836	△ 1,401,164	99.1
営業収益	25,102,000	26,006,127	904,127	103.6
営業外収益	136,174,000	133,868,709	△ 2,305,291	98.3

（注）農業集落排水事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は 2,364,167 円、消費税及び地方消費税還付額は 1,139,110 円である。

②収益的支出

農業集落排水事業費用は、予算額 161,276,000 円に対し、決算額は 159,592,272 円（執行率 99.0%）で 1,683,728 円の不用額を生じている。これは、営業費用に不用額が生じたことなどによるものである。（表-2）

農業集落排水事業費用における不用額の主なものは、減価償却費の 1,265,245 円である。（表-3）

表-2 予算決算比較対照表（支出） （単位 円）

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
農業集落排水事業費用	161,276,000	159,592,272	1,683,728	99.0
営業費用	135,900,000	134,259,050	1,640,950	98.8
営業外費用	25,340,000	25,333,222	6,778	100.0
特別損失	36,000	0	36,000	0.0

（注）農業集落排水事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 3,220,713 円である。
農業集落排水事業費用の決算額には、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による予算超過支出額 115,182 円を含んでいる。

表-3 収益的支出内訳額

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
農業集落排水事業費用	161,276,000	159,592,272	1,683,728	99.0
営業費用	135,900,000	134,259,050	1,640,950	98.8
管渠費	4,334,000	4,298,819	35,181	99.2
処理場費	30,846,000	30,420,783	425,217	98.6
普及費	22,570	0	22,570	0.0
業務費	798,430	861,074	△ 62,644	107.8
総係費	25,000	20,000	5,000	80.0
減価償却費	99,874,000	98,608,755	1,265,245	98.7
資産減耗費	0	49,619	△ 49,619	—
営業外費用	25,340,000	25,333,222	6,778	100.0
支払利息	25,340,000	25,333,222	6,778	100.0
特別損失	36,000	0	36,000	0.0
過年度損益修正損	36,000	0	36,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

資本的収入は、予算額 70,094,000 円に対し、決算額は 72,195,797 円(執行率 103.0%)で 2,101,797 円増加している。これは、出資金で 3,004,397 円増加したことなどによるものである。(表-4、図-1)

表-4 予算決算比較対照表(収入)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	70,094,000	72,195,797	2,101,797	103.0
企業債	2,400,000	2,200,000	△ 200,000	91.7
出資金	64,307,000	67,311,397	3,004,397	104.7
負担金	887,000	484,400	△ 402,600	54.6
補助金	2,500,000	2,200,000	△ 300,000	88.0

(注) 資本的収入の決算額中、特定収入見合い消費税及び地方消費税は 244,036 円である。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 130,977,000 円に対し、決算額は 130,035,512 円(執行率 99.3%)で、941,488 円の不用額を生じている。(表-5、図-1)

表-5 予算決算比較対照表(支出)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	130,977,000	130,035,512	0	941,488	99.3
建設改良費	6,734,000	5,792,600	0	941,400	86.0
企業債償還金	124,243,000	124,242,912	0	88	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 526,600 円である。

資本的支出における不用額の主なものは、管路改良災害復旧費の600,000円である。

(表-6)

表-6 資本的支出内訳額

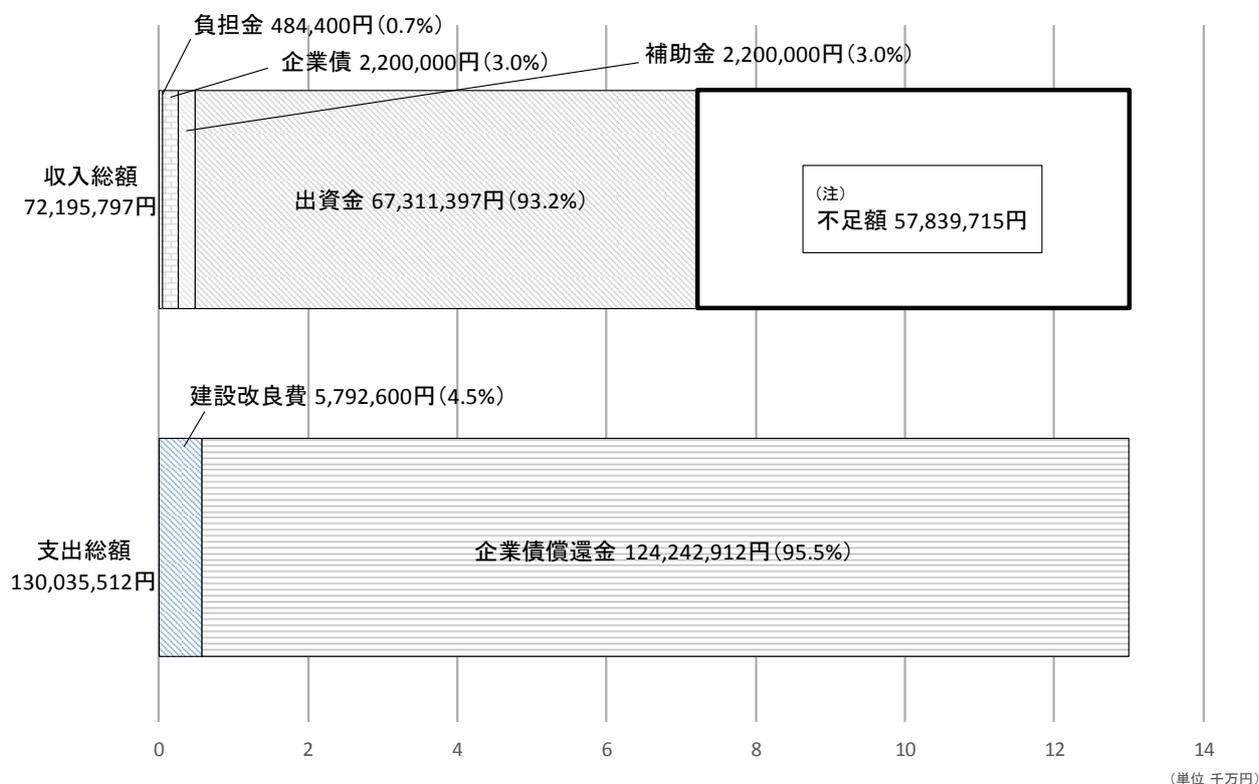
(単位 円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	130,977,000	130,035,512	0	941,488	99.3
建設改良費	6,734,000	5,792,600	0	941,400	86.0
管路建設費	234,000	116,600	0	117,400	49.8
処理場改良費	1,500,000	1,276,000	0	224,000	85.1
管路改良災害復旧費	5,000,000	4,400,000	0	600,000	88.0
企業債償還金	124,243,000	124,242,912	0	88	100.0
企業債償還金	124,243,000	124,242,912	0	88	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額57,839,715円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額282,564円及び過年度分損益勘定留保資金57,557,151円をもって補てんしている。(図-1)

図-1 資本的収支の構成



(注) 不足額 = 支出総額 - 収入総額

3 経営成績

農業集落排水事業収益、農業集落排水事業費用とも 156,371,559 円で同額である。

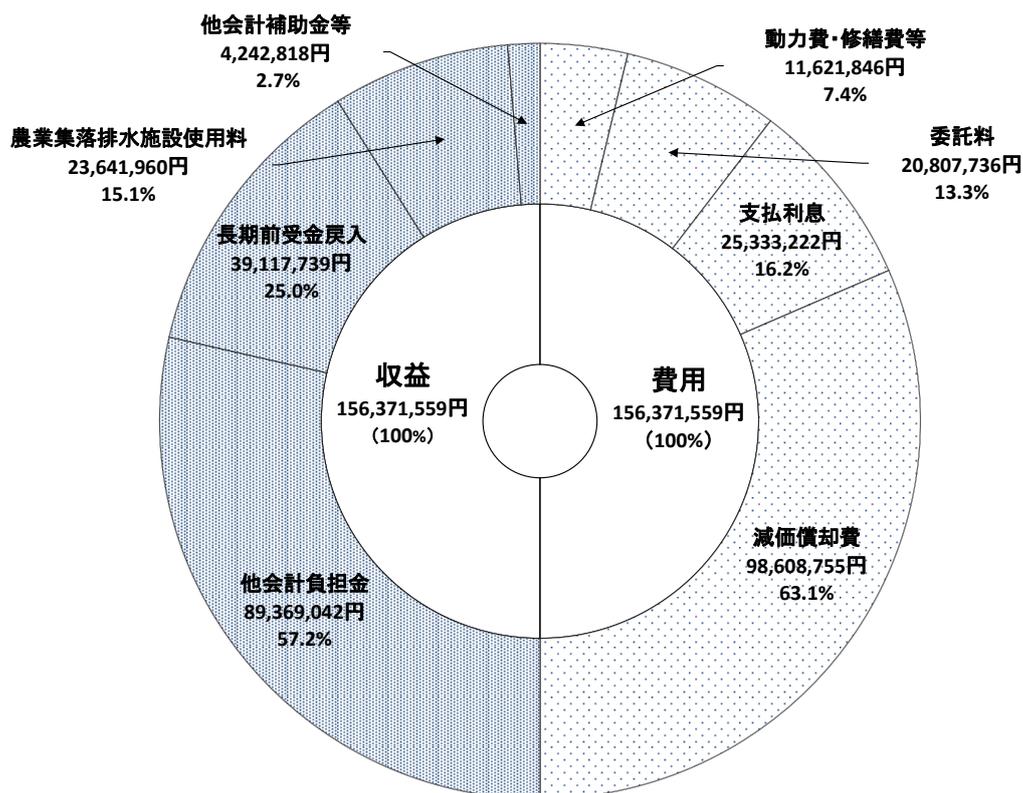
(表-7、図-2)

表-7 経営成績表

(単位 円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増(△)減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増(△)減率
農業集落排水事業収益 A	156,371,559	100.0	164,951,183	100.0	△ 8,579,624	△ 5.2
営業収益 C	23,641,960	15.1	23,780,070	14.4	△ 138,110	△ 0.6
農業集落排水施設使用料	23,641,960	15.1	23,780,070	14.4	△ 138,110	△ 0.6
営業外収益 E	132,729,599	84.9	141,008,422	85.5	△ 8,278,823	△ 5.9
受 取 利 息	357	0.0	467	0.0	△ 110	△ 23.6
他 会 計 補 助 金	4,240,561	2.7	3,065,798	1.9	1,174,763	38.3
他 会 計 負 担 金	89,369,042	57.2	95,483,268	57.9	△ 6,114,226	△ 6.4
長 期 前 受 金 戻 入	39,117,739	25.0	42,458,889	25.7	△ 3,341,150	△ 7.9
雑 収 益	1,900	0.0	—	—	1,900	皆増
特別利益 G	—	—	162,691	0.1	△ 162,691	皆減
そ の 他 特 別 利 益	—	—	162,691	0.1	△ 162,691	皆減
農業集落排水事業費用 B	156,371,559	100.0	164,951,183	100.0	△ 8,579,624	△ 5.2
営業費用 D	131,038,337	83.8	136,477,453	82.7	△ 5,439,116	△ 4.0
管 渠 費	3,909,519	2.5	3,903,126	2.4	6,393	0.2
処 理 場 費	27,659,585	17.7	26,414,581	16.0	1,245,004	4.7
業 務 費	790,859	0.5	658,835	0.4	132,024	20.0
総 係 費	20,000	0.0	25,000	0.0	△ 5,000	△ 20.0
減 価 償 却 費	98,608,755	63.1	103,063,666	62.5	△ 4,454,911	△ 4.3
資 産 減 耗 費	49,619	0.0	2,412,245	1.5	△ 2,362,626	△ 97.9
営業外費用 F	25,333,222	16.2	27,536,231	16.7	△ 2,203,009	△ 8.0
支 払 利 息	25,333,222	16.2	27,536,231	16.7	△ 2,203,009	△ 8.0
特別損失 H	0	—	937,499	0.6	△ 937,499	皆減
災 害 に よ る 損 失	—	—	932,299	0.6	△ 932,299	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	5,200	0.0	△ 5,200	皆減
営業利益 I (C-D)	△ 107,396,377		△ 112,697,383		5,301,006	4.7
営業外利益 J (E-F)	107,396,377		113,472,191		△ 6,075,814	△ 5.4
経常利益 I+J	0		774,808		△ 774,808	皆減
当年度純利益 A-B	0		0		0	—

図-2 収益的収支の構成（費用計算の要素別集計）



(注) 令和2年度費用計算要素別比較表（決算審査資料2、76ページ参照）により構成の概要を表記した。

収益状況、費用状況、原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は23,641,960円で、前年度に比べ138,110円(0.6%)減少している。これは、農業集落排水施設使用料が同額減少したためである。

営業外収益は132,729,599円で、前年度に比べ8,278,823円(5.9%)減少している。これは、主に他会計負担金が6,114,226円(6.4%)、長期前受金戻入が3,341,150円(7.9%)それぞれ減少したためである。

特別利益の減少は、その他特別利益が162,691円(皆減)減少したためである。

(2) 費用状況

営業費用は131,038,337円で、前年度に比べ5,439,116円(4.0%)減少している。これは、処理場費で1,245,004円(4.7%)増加したものの、主に減価償却費で4,454,911円(4.3%)、資産減耗費で2,362,626円(97.9%)それぞれ減少したためである。

(決算審査資料4、78～81ページ参照)

営業外費用は25,333,222円で、前年度に比べ2,203,009円(8.0%)減少している。これは、支払利息が同額減少したためである。

特別損失の減少は、災害による損失が932,299円(皆減)、過年度損益修正損が5,200円(皆減)それぞれ減少したためである。

(3) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す使用料単価は 117.60 円で、前年度に比べ 12.47 円低くなっている。これに対する有収水量 1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は 160.91 円で、前年度に比べ 8.49 円低くなっている。

その結果、汚水処理に要した経費に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は 73.1%で、前年度に比べ 3.7 ポイント低下している。(決算審査資料 3、77 ページ参照)

4 財政状態

(1) 資産

総資産は 3,027,908,629 円で、前年度に比べ 91,356,174 円 (2.9%) 減少している。このうち、固定資産は 2,946,972,891 円で、有形固定資産の減価償却などにより、前年度に比べ 93,392,374 円 (3.1%) 減少している。

流動資産は 80,935,738 円で、前年度に比べ 2,036,200 円 (2.6%) 増加している。これは、現金・預金で 1,858,786 円 (2.6%)、未収金で 177,414 円 (2.8%) 増加したためである。(表-8、決算審査資料 6、83 ページ参照)

表-8 資産

(単位 円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率
固定資産	2,946,972,891	3,040,365,265	△ 93,392,374	△ 3.1
有形固定資産	2,946,972,891	3,040,365,265	△ 93,392,374	△ 3.1
流動資産	80,935,738	78,899,538	2,036,200	2.6
現金・預金	74,502,440	72,643,654	1,858,786	2.6
未 収 金	6,433,298	6,255,884	177,414	2.8
資産合計	3,027,908,629	3,119,264,803	△ 91,356,174	△ 2.9

(2) 負債及び資本

負債は 2,349,910,535 円で、前年度に比べ 158,667,571 円 (6.3%) 減少している。これは、流動負債が 2,527,302 円 (1.9%) 増加したものの、固定負債が 124,517,498 円 (9.3%)、繰延収益が 36,677,375 円 (3.5%) 減少したためである。

固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1年を超えて償還される企業債が 124,517,498 円 (9.3%) 減少したためである。

流動負債の増加は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1年以内で償還される企業債が 2,474,586 円 (2.0%) 増加したためである。

資本は 677,998,094 円で、前年度に比べ 67,311,397 円 (11.0%) 増加している。これは、資本金が同額増加したためである。(表-9、決算審査資料 6、83 ページ参照)

表-9 負債・資本

(単位 円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率
負 債	2,349,910,535	2,508,578,106	△ 158,667,571	△ 6.3
固定負債	1,213,906,416	1,338,423,914	△ 124,517,498	△ 9.3
企 業 債	1,213,906,416	1,338,423,914	△ 124,517,498	△ 9.3
流動負債	135,325,268	132,797,966	2,527,302	1.9
企 業 債	126,717,498	124,242,912	2,474,586	2.0
未 払 金	8,590,645	8,520,377	70,268	0.8
その他流動負債	17,125	34,677	△ 17,552	△ 50.6
繰延収益	1,000,678,851	1,037,356,226	△ 36,677,375	△ 3.5
長期前受金	1,000,678,851	1,037,356,226	△ 36,677,375	△ 3.5
資 本	677,998,094	610,686,697	67,311,397	11.0
資本金	629,980,903	562,669,506	67,311,397	12.0
資本金	629,980,903	562,669,506	67,311,397	12.0
剰余金	48,017,191	48,017,191	0	0.0
資本剰余金	48,017,191	48,017,191	0	0.0
負債・資本合計	3,027,908,629	3,119,264,803	△ 91,356,174	△ 2.9

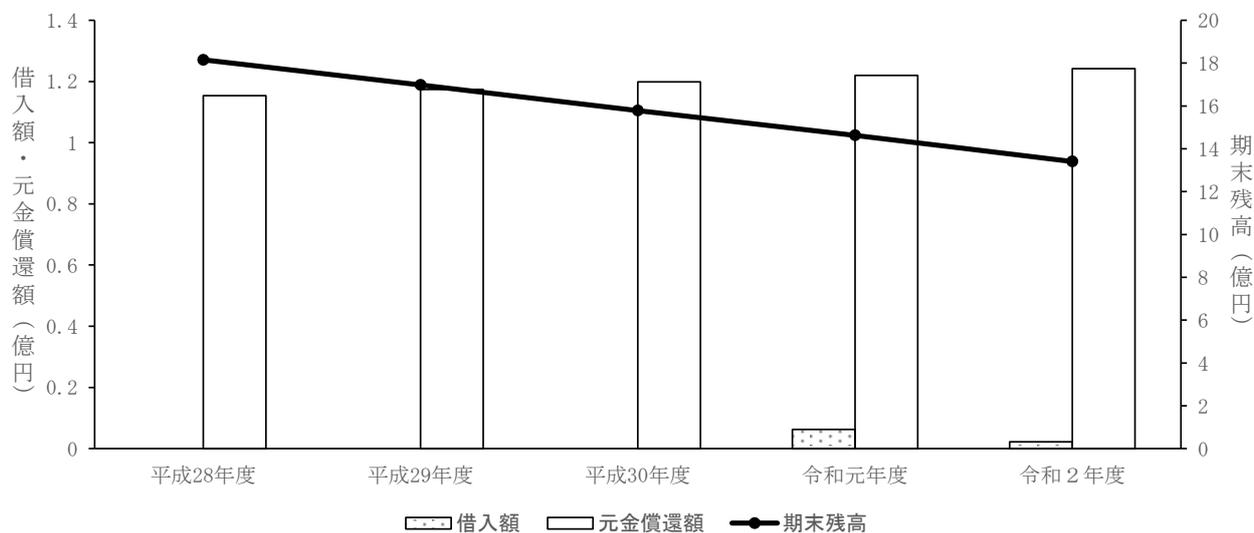
(3) 企業債

令和2年度の企業債借入額2,200,000円は、災害復旧事業による企業債借入額である。元金の償還によって、企業債の期末残高は122,042,912円減少し1,340,623,914円となっている。(表-10)

表-10 企業債過去5か年の推移

(単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	支払利息	期末残高
平成28年度	0	115,338,861	33,935,857	1,815,659,623
平成29年度	0	117,428,286	31,846,432	1,698,231,337
平成30年度	0	119,843,274	29,714,194	1,578,388,063
令和元年度	6,300,000	122,021,237	27,536,231	1,462,666,826
令和2年度	2,200,000	124,242,912	25,333,222	1,340,623,914



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し 59,415,937 円で、前年度に比べ 3,658,351 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し△2,825,636 円で、前年度に比べ 4,236,636 円増加している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済の状態を表し△54,731,515 円で、前年度に比べ 1,429,212 円減少している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 1,858,786 円の増加となり、資金期末残高は 74,502,440 円となっている。(表-11)

表-11 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	59,415,937	63,074,288	△ 3,658,351
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	98,608,755	103,063,666	△ 4,454,911
固定資産除却費	49,619	2,412,245	△ 2,362,626
災害による損失	—	932,299	△ 932,299
長期前受金戻入額	△ 39,117,739	△ 42,458,889	3,341,150
その他特別利益	—	△ 87,779	87,779
受取利息及び受取配当金	△ 357	△ 467	110
支払利息	25,333,222	27,536,231	△ 2,203,009
未収金の増減額 (△は増加)	△ 177,414	△ 880,516	703,102
未払金の増減額 (△は減少)	70,268	103,027	△ 32,759
預り金の増減額 (△は減少)	△ 17,552	—	△ 17,552
その他流動負債の増減額 (△は減少)	—	△ 9,765	9,765
小 計	84,748,802	90,610,052	△ 5,861,250
利息及び配当金の受取額	357	467	△ 110
利息の支払額	△ 25,333,222	△ 27,536,231	2,203,009
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 2,825,636	△ 7,062,272	4,236,636
有形固定資産の取得による支出	△ 5,266,000	△ 8,235,000	2,969,000
国庫補助金による収入	2,000,000	—	2,000,000
負担金による収入	440,364	1,172,728	△ 732,364
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 54,731,515	△ 53,302,303	△ 1,429,212
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,200,000	6,300,000	△ 4,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 124,242,912	△ 122,021,237	△ 2,221,675
一般会計からの出資による収入	67,311,397	62,418,934	4,892,463
資金の増減額 ④ (①+②+③)	1,858,786	2,709,713	△ 850,927
資金期首残高 ⑤	72,643,654	69,933,941	2,709,713
資金期末残高 (④+⑤)	74,502,440	72,643,654	1,858,786

(5) 経営分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 97.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 40.1%で、前年度に比べ 2.8 ポイント低下している。

返済の必要のない資本による総資本の調達割合を示す自己資本構成比率は 55.4%で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 175.6%で、前年度に比べ 8.9 ポイント低下している。

短期的な支払能力を示す流動比率は 59.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は 59.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。また、現金・預金と流動負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である、現金比率は 55.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

(表-12、決算審査資料 7、84～85 ページ参照)

表-12 経営分析表

(単位 %、ポイント)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	令和元年度 法適用企業平均
固定資産構成比率	97.3	97.5	△ 0.2	—
固定負債構成比率	40.1	42.9	△ 2.8	—
自己資本構成比率	55.4	52.8	2.6	62.2
固 定 比 率	175.6	184.5	△ 8.9	—
流 動 比 率	59.8	59.4	0.4	33.8
酸性試験比率(当座比率)	59.8	59.4	0.4	—
現 金 比 率	55.1	54.7	0.4	—

5 建設改良事業

主な建設改良事業として、山口2号マンホールポンプ災害復旧工事などが行われている。(表-13)

表-13 建設改良事業

(単位 円)

区 分	決 算 額	うち主な工事等
管路建設費	116,600	農業集落排水事業公共柵設置工事(小田)
処理場改良費	1,276,000	小田地区農業集落排水処理施設 非常用通報装置取替工事
管路改良災害復旧費	4,400,000	山口2号マンホールポンプ災害復旧工事
合 計	5,792,600	

6 農業集落排水施設使用料の収入状況

現年度における農業集落排水施設使用料の調定額は 26,006,127 円、収入済額は 21,467,793 円、収入率は 82.5%であるが、前年度の収入率 82.4%に比較して 0.1 ポイント上昇している。

収入未済額は 5,461,350 円で、このうち過年度未収分が 923,016 円、現年度未収分が 4,538,334 円となっているが、現年度分には納期の到来していないもの 4,008,080 円（令和 3 年 4 月納期限）が含まれている。

農業集落排水施設使用料の不納欠損額は 0 円であり、該当する事例はなかった。

（表－14）

表－14 農業集落排水施設使用料の収入状況 (単位 円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	26,006,127	21,467,793	0	4,538,334	82.5
過年度分	5,135,825	4,212,809	0	923,016	82.0
計	31,141,952	25,680,602	0	5,461,350	82.5

7 一般会計からの繰入金

令和 2 年度の一般会計からの繰入金総額は 160,921,000 円で、前年度に比べ 47,000 円減少している。

これは、農業集落排水施設の維持管理等の経営に対する補助で地方公営企業法第 17 条の 3 に基づく一般会計補助金が 1,174,763 円、同法第 18 条に基づき公営企業の自主性と財政的基礎の強化を図るための一般会計出資金が 4,892,463 円それぞれ増加したものの、一般会計が負担すべき経費等で同法第 17 条の 3 に基づく一般会計負担金が 6,114,226 円減少したためである。（表－15）

表－15 一般会計からの繰入状況 (単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減
収 益 的 収 入(営業外収益)	93,609,603	98,549,066	△ 4,939,463
一 般 会 計 負 担 金	89,369,042	95,483,268	△ 6,114,226
一 般 会 計 補 助 金	4,240,561	3,065,798	1,174,763
資 本 的 収 入	67,311,397	62,418,934	4,892,463
一 般 会 計 出 資 金	67,311,397	62,418,934	4,892,463
合 計	160,921,000	160,968,000	△ 47,000

8 意見

○業務実績

農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全と農業集落における生活環境の向上のために、平成 7 年度から整備を進め、平成 16 年度までに小田地区 (99 ha)、山口地区 (213 ha) の 2 地区の整備を完了している。

平成 17 年度以降は維持管理を中心に事業が実施されていたが、令和 2 年度は老朽化対策として、小田地区の非常用通報装置取替工事が行われた。

また、災害復旧事業として、令和元年東日本台風で被災した山口地区のマンホールポンプ復旧工事を引き続き行い、令和 3 年 2 月に完了した。

○経営成績

事業収益を前年度と比較すると、営業収益では、収益の基幹収入である農業集落排水施設使用料が 138,110 円 (0.6%) 減少している。営業外収益では、他会計負担金が 6,114,226 円 (6.4%)、長期前受金戻入が 3,341,150 円 (7.9%)、それぞれ減少したことなどにより 8,278,823 円 (5.9%) 減少している。また、特別利益は、その他特別利益が 162,691 円 (皆減) 減少した。そのため、総収益は 8,579,624 円 (5.2%) 減少して 156,371,559 円となっている。

事業費用では、営業費用で、処理場費が 1,245,004 円 (4.7%) 増加したものの、減価償却費が 4,454,911 円 (4.3%)、資産減耗費が 2,362,626 円 (97.9%) 減少したことなどにより 5,439,116 円 (4.0%) 減少した。また、営業外費用も、支払利息が 2,203,009 円 (8.0%) 減少している。特別損失は、災害による損失が 932,299 円 (皆減)、過年度損益修正損が 5,200 円 (皆減) それぞれ減少した。そのため、総費用は 8,579,624 円 (5.2%) 減少して 156,371,559 円となっている。

この結果、総収益と総費用は同額である。当年度純利益は発生しない。

1 m³当たりの収益となる使用料単価は、前年度を 12.47 円 (9.6%) 下回り 117.60 円となっている。また、1 m³当たりの費用である汚水処理原価は、前年度を 8.49 円 (5.0%) 下回り 160.91 円となっている。

その結果、1 m³当たりの差し引きは 43.31 円の損失となり、前年度と比較すると 3.98 円損失が増加している。また、経費回収率は前年度の 76.8%から 3.7 ポイント低下し 73.1%となっている。

○財政状態

資産を前年度と比較すると、流動資産で現金・預金が 1,858,786 円 (2.6%) 増加したものの、固定資産で有形固定資産が 93,392,374 円 (3.1%) 減少したことなどにより、資産合計では 91,356,174 円 (2.9%) 減少し 3,027,908,629 円となっている。

負債では、流動負債で企業債が 2,474,586 円 (2.0%) 増加したことなどにより 2,527,302 円 (1.9%) 増加している。一方、固定負債は、企業債の減少により 124,517,498 円 (9.3%) 減少し、繰延収益でも長期前受金の減少により 36,677,375 円 (3.5%) 減少している。そのため、負債合計では 158,667,571 円 (6.3%) 減少し 2,349,910,535 円となっている。

その結果、経営指標では、最低限度が 100%で一般的には 200%以上が望ましいとされている流動比率が 59.8%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇し、また、通常 100%以上であれば良いとされている酸性試験比率 (当座比率) は 59.8%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇しているが、依然として短期債務に対する支払い能力が備わっているとは言えない状況である。

令和元年度法適用企業平均との比較では、自己資本構成比率が 6.8 ポイント下回っている。また、流動比率は 26.0 ポイント上回っている。

○むすび

農業集落排水事業においては、処理区域内の人口が少なく、今後も人口減少が見込ま

れることから、使用料収入の増加は難しいと考えられる。一方、施設の維持管理費用においては、老朽化により修繕に要する費用が増加することが見込まれる。このことから、経営環境は今後も厳しさが続くものと予想される。

経営状況については1 m³当たりの汚水処理原価が160.91円であり、総務省で取りまとめている「令和元年度地方公営企業年鑑」の平均原価の258.0円と比較して下回っているものの、使用料収入のみでは維持管理費用を賄えない状況が続いている。また、一般会計からの繰入金は前年度より減少しているが、一般会計への依存度が高い状況となっており、令和3年3月に改定された「福島市下水道事業経営戦略（令和3年度から令和12年度までの10か年計画）」においても、採算性が低い事業であることが記されている。

今後も、農業集落排水事業が農業振興地域における農業用排水の水質保全や生活環境の向上を図るための社会的基盤として重要な役割を果たせるよう、農業集落排水地域の下水道への接続についても検討を進めるとともに、「福島市下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き効率的な維持管理と持続可能な事業運営を望むものである。

決算審査資料

業 務 実 績 表

項 目	A 令和 2 年 度	B 令和 元 年 度	比 較		備 考
			(A - B) C 増 (△) 減	C / B 増 (△) 減 率 %	
総 人 口	274,297 人	276,006 人	△ 1,709 人	△ 0.6	住民基本台帳人口
計 画 区 域 人 口	3,640 人	3,640 人	0 人	0.0	
処 理 区 域 人 口	2,190 人	2,251 人	△ 61 人	△ 2.7	
普 及 率	0.8 %	0.8 %	0.0 割	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
全 体 計 画 面 積	312 ha	312 ha	0 ha	0.0	
処 理 区 域 面 積	312 ha	312 ha	0 ha	0.0	
整 備 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	—	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
管 渠 延 長	37,671 m	37,671 m	0 m	0.0	
年 間 総 処 理 水 量	201,032 m ³	182,822 m ³	18,210 m ³	10.0	
汚 水 処 理 水 量	201,032 m ³	182,822 m ³	18,210 m ³	10.0	年間総処理水量 － 雨水処理水量
雨 水 処 理 水 量	0 m ³	0 m ³	0 m ³	—	
年 間 総 有 収 水 量	201,032 m ³	182,822 m ³	18,210 m ³	10.0	
晴 天 時 一 日 平 均 処 理 水 量	551 m ³	500 m ³	51 m ³	10.2	
有 収 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

※主な項目の説明

年 間 総 処 理 水 量 : 1 年間に処理場で処理された総量

汚 水 処 理 水 量 : 排除方式が分流方式である農業集落排水事業においては、年間総処理水量と同数となる

年 間 総 有 収 水 量 : 排除方式が分流方式である農業集落排水事業においては、年間総処理水量と同数となる

有 収 率 : 処理された汚水がどの程度収益につながっているかを示す指標であるが、農業集落排水事業においては、排除方式が分流方式であるため、100%を示す

費用計算要素別比較表

(単位 円)

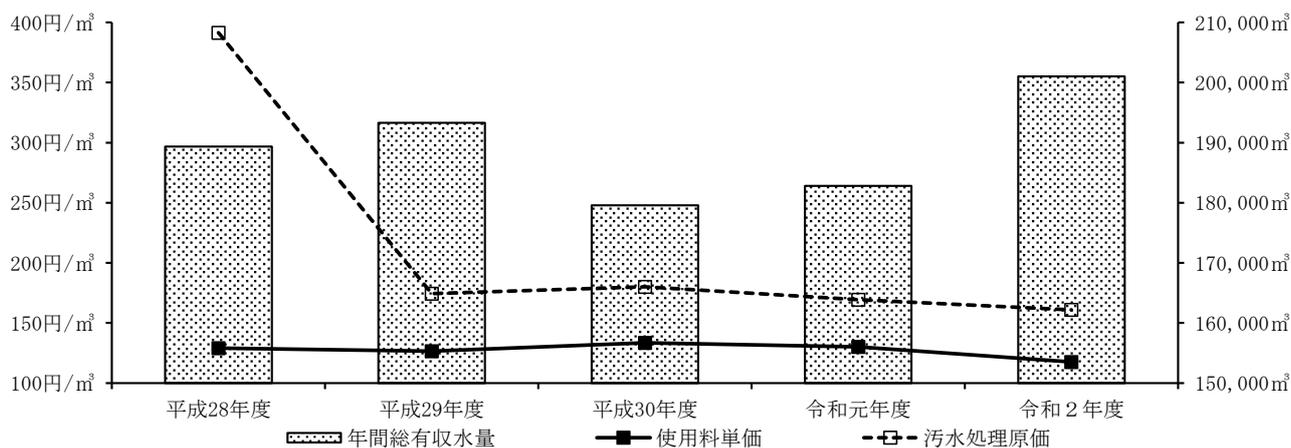
科 目	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)
光 熱 水 費	70,710	0.05	4.66	67,560	0.04	1.26	66,720	0.04	0.25
通 信 運 搬 費	386,778	0.25	△ 11.16	435,388	0.26	9.38	398,059	0.22	1.95
委 託 料	20,807,736	13.31	5.48	19,726,155	11.96	△ 1.68	20,064,129	11.28	1.53
修 繕 費	4,453,700	2.85	45.84	3,053,900	1.85	△ 35.30	4,720,000	2.65	△ 21.44
動 力 費	6,057,216	3.87	△ 16.79	7,279,692	4.41	7.85	6,749,691	3.80	15.98
減 価 償 却 費	98,608,755	63.06	△ 4.32	103,063,666	62.48	△ 10.96	115,746,927	65.08	△ 0.10
資 産 減 耗 費	49,619	0.03	△ 97.94	2,412,245	1.46	皆増	—	—	—
そ の 他 経 費	603,823	0.39	37.59	438,847	0.27	13.20	387,677	0.22	△ 21.31
営 業 費 用 計	131,038,337	83.80	△ 3.99	136,477,453	82.74	△ 7.87	148,133,203	83.29	△ 0.18
支 払 利 息	25,333,222	16.20	△ 8.00	27,536,231	16.69	△ 7.33	29,714,194	16.71	△ 6.70
営 業 外 費 用 計	25,333,222	16.20	△ 8.00	27,536,231	16.69	△ 7.33	29,714,194	16.71	△ 10.12
災 害 に よ る 損 失	—	—	皆減	932,299	0.57	皆増	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	皆減	5,200	0.00	197.14	1,750	0.00	△ 32.69
特 別 損 失 計	0	—	皆減	937,499	0.57	53,471.37	1,750	0.00	△ 32.69
合 計	156,371,559	100.00	△ 5.20	164,951,183	100.00	△ 7.25	177,849,147	100.00	△ 1.99

使用料単価・汚水処理原価年度別比較表

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
使用料単価 ①	129.08円/m ³	126.56円/m ³	133.49円/m ³	130.07円/m ³	117.60円/m ³
汚水処理原価 ②	391.40円/m ³	174.45円/m ³	180.17円/m ³	169.40円/m ³	160.91円/m ³
差引 (① - ②)	△262.32円/m ³	△47.89円/m ³	△46.68円/m ³	△39.33円/m ³	△43.31円/m ³
経費回収率	33.0%	72.5%	74.1%	76.8%	73.1%
年間総有収水量 (参考)	189,359m ³	193,302m ³	179,572m ³	182,822m ³	201,032m ³

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量



汚水処理原価費用別比較表 (有収水量1m³当たりの汚水処理原価費用)

(単位 円)

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	対前年度比較増(△)減								
支払利息	17.94		0.00	△ 17.94	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
減価償却費	204.20		0.00	△ 204.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
動力費	29.69		30.11	0.42	37.59	7.48	39.82	2.23	30.13	△ 9.69
光熱水費	0.35		0.34	△ 0.01	0.37	0.03	0.37	0.00	0.35	△ 0.02
通信運搬費	1.84		2.02	0.18	2.22	0.20	2.38	0.16	1.92	△ 0.46
修繕費	21.82		31.08	9.26	26.28	△ 4.80	16.70	△ 9.58	22.16	5.46
委託料	108.70		102.23	△ 6.47	111.73	9.50	107.90	△ 3.83	103.50	△ 4.40
その他	6.86		8.67	1.81	1.98	△ 6.69	2.23	0.25	2.85	0.62
合計	391.40		174.45	△ 216.95	180.17	5.72	169.40	△ 10.77	160.91	△ 8.49

※平成28年度から公営企業会計となったため、平成27年度以前との比較不可

営業費用節別年度比較表(1)

(単位 円、%)

科目	管渠費				処理場費			
	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	-	-	-	-	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	-	-	-	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	70,710	67,560	3,150	4.7
通 信 運 搬 費	169,256	168,653	603	0.4	59,848	72,201	△ 12,353	△ 17.1
委 託 料	2,093,639	2,179,332	△ 85,693	△ 3.9	18,601,897	17,432,323	1,169,574	6.7
手 数 料	-	-	-	-	32,000	32,000	0	0.0
賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-	-
修 繕 費	1,022,700	912,100	110,600	12.1	3,431,000	2,141,800	1,289,200	60.2
動 力 費	608,384	626,391	△ 18,007	△ 2.9	5,448,832	6,653,301	△ 1,204,469	△ 18.1
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 険 料	15,540	16,650	△ 1,110	△ 6.7	15,298	15,396	△ 98	△ 0.6
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,909,519	3,903,126	6,393	0.2	27,659,585	26,414,581	1,245,004	4.7

営業費用節別年度比較表 (2)

(単位 円、%)

科目	業務費				総係費			
	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	0	1,768	△ 1,768	皆減	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	83,400	-	83,400	皆増	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	157,674	194,534	△ 36,860	△ 18.9	-	-	-	-
委 託 料	112,200	114,500	△ 2,300	△ 2.0	-	-	-	-
手 数 料	33,182	32,193	989	3.1	-	-	-	-
賃 借 料	315,840	315,840	0	0.0	-	-	-	-
修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-
負 担 金	-	-	-	-	20,000	25,000	△ 5,000	△ 20.0
保 険 料	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	88,563	0	88,563	皆増	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	790,859	658,835	132,024	20.0	20,000	25,000	△ 5,000	△ 20.0

営業費用節別年度比較表 (3)

(単位 円、%)

科目	減価償却費				資産減耗費			
	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	-	-	-	-	-	-	-	-
印 刷 製 本 費	-	-	-	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	-	-	-	-	-	-	-	-
委 託 料	-	-	-	-	-	-	-	-
手 数 料	-	-	-	-	-	-	-	-
賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-	-
修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 險 料	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	98,608,755	103,063,666	△ 4,454,911	△ 4.3	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	49,619	2,412,245	△ 2,362,626	△ 97.9
計	98,608,755	103,063,666	△ 4,454,911	△ 4.3	49,619	2,412,245	△ 2,362,626	△ 97.9

營業費用節別年度比較表(4)

(単位 円、%)

科目	合計			
	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	0	1,768	△ 1,768	皆減
印 刷 製 本 費	83,400	0	83,400	皆増
光 熱 水 費	70,710	67,560	3,150	4.7
通 信 運 搬 費	386,778	435,388	△ 48,610	△ 11.2
委 託 料	20,807,736	19,726,155	1,081,581	5.5
手 数 料	65,182	64,193	989	1.5
賃 借 料	315,840	315,840	0	0.0
修 繕 費	4,453,700	3,053,900	1,399,800	45.8
動 力 費	6,057,216	7,279,692	△ 1,222,476	△ 16.8
負 担 金	20,000	25,000	△ 5,000	△ 20.0
保 險 料	30,838	32,046	△ 1,208	△ 3.8
貸倒引当金繰入額	88,563	0	88,563	皆増
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	98,608,755	103,063,666	△ 4,454,911	△ 4.3
固 定 資 産 除 却 費	49,619	2,412,245	△ 2,362,626	△ 97.9
計	131,038,337	136,477,453	△ 5,439,116	△ 4.0

比較損益計算書

(単位 円、%)

科目	A 令和2年度	B 令和元年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 営業収益	23,641,960	23,780,070	△ 138,110	△ 0.6
(1) 農業集落排水施設使用料	23,641,960	23,780,070	△ 138,110	△ 0.6
2 営業費用	131,038,337	136,477,453	△ 5,439,116	△ 4.0
(1) 管 渠 費	3,909,519	3,903,126	6,393	0.2
(2) 処 理 場 費	27,659,585	26,414,581	1,245,004	4.7
(3) 業 務 費	790,859	658,835	132,024	20.0
(4) 総 係 費	20,000	25,000	△ 5,000	△ 20.0
(5) 減 価 償 却 費	98,608,755	103,063,666	△ 4,454,911	△ 4.3
(6) 資 産 減 耗 費	49,619	2,412,245	△ 2,362,626	△ 97.9
営業利益	△ 107,396,377	△ 112,697,383	5,301,006	△ 4.7
3 営業外収益	132,729,599	141,008,422	△ 8,278,823	△ 5.9
(1) 受 取 利 息	357	467	△ 110	△ 23.6
(2) 他 会 計 補 助 金	4,240,561	3,065,798	1,174,763	38.3
(3) 他 会 計 負 担 金	89,369,042	95,483,268	△ 6,114,226	△ 6.4
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	39,117,739	42,458,889	△ 3,341,150	△ 7.9
(5) 雑 収 益	1,900	—	1,900	皆増
4 営業外費用	25,333,222	27,536,231	△ 2,203,009	△ 8.0
(1) 支 払 利 息	25,333,222	27,536,231	△ 2,203,009	△ 8.0
経常利益	0	774,808	△ 774,808	皆減
5 特別利益	—	162,691	△ 162,691	皆減
(1) そ の 他 特 別 利 益	—	162,691	△ 162,691	皆減
6 特別損失	0	937,499	△ 937,499	皆減
(1) 災 害 に よ る 損 失	—	932,299	△ 932,299	皆減
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	5,200	△ 5,200	皆減
当 年 度 純 利 益	0	0	0	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	0	—

比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目	A 令和2年度	B 令和元年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 固定資産	2,946,972,891	3,040,365,265	△ 93,392,374	△ 3.1
(1) 有形固定資産	2,946,972,891	3,040,365,265	△ 93,392,374	△ 3.1
イ 土地	68,944,470	68,944,470	0	0.0
ロ 建物	261,428,460	269,539,187	△ 8,110,727	△ 3.0
ハ 構築物	2,577,092,216	2,655,084,531	△ 77,992,315	△ 2.9
ニ 機械及び装置	39,429,171	46,715,214	△ 7,286,043	△ 15.6
ホ その他有形固定資産	78,574	81,863	△ 3,289	△ 4.0
2 流動資産	80,935,738	78,899,538	2,036,200	2.6
(1) 現金・預金	74,502,440	72,643,654	1,858,786	2.6
(2) 未収金	6,433,298	6,255,884	177,414	2.8
資 産 合 計	3,027,908,629	3,119,264,803	△ 91,356,174	△ 2.9
3 固定負債	1,213,906,416	1,338,423,914	△ 124,517,498	△ 9.3
(1) 企業債	1,213,906,416	1,338,423,914	△ 124,517,498	△ 9.3
4 流動負債	135,325,268	132,797,966	2,527,302	1.9
(1) 企業債	126,717,498	124,242,912	2,474,586	2.0
(2) 未払金	8,590,645	8,520,377	70,268	0.8
イ 営業未払金	8,590,645	8,520,377	70,268	0.8
(3) その他流動負債	17,125	34,677	△ 17,552	△ 50.6
5 繰延収益	1,000,678,851	1,037,356,226	△ 36,677,375	△ 3.5
(1) 長期前受金	1,000,678,851	1,037,356,226	△ 36,677,375	△ 3.5
イ 受贈財産評価額	770,240	785,180	△ 14,940	△ 1.9
ロ 国庫補助金	121,936,193	122,571,860	△ 635,667	△ 0.5
ハ 県補助金	756,219,770	788,269,421	△ 32,049,651	△ 4.1
ニ 負担金等	121,752,648	125,729,765	△ 3,977,117	△ 3.2
負 債 合 計	2,349,910,535	2,508,578,106	△ 158,667,571	△ 6.3
6 資本金	629,980,903	562,669,506	67,311,397	12.0
(1) 資本金	629,980,903	562,669,506	67,311,397	12.0
イ 固有資本金	337,921,096	337,921,096	0	0.0
ロ 出資金	292,059,807	224,748,410	67,311,397	29.9
7 剰余金	48,017,191	48,017,191	0	0.0
(1) 資本剰余金	48,017,191	48,017,191	0	0.0
イ 県補助金	42,745,571	42,745,571	0	0.0
ロ 負担金等	5,271,620	5,271,620	0	0.0
資 本 合 計	677,998,094	610,686,697	67,311,397	11.0
負 債 資 本 合 計	3,027,908,629	3,119,264,803	△ 91,356,174	△ 2.9

経営分析比較表

分析事項	算式	令和 2年度	令和 元年度	令和元年度 法適用企業 平均
【資産及び資本構成比率】				
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.3	97.5	—
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	40.1	42.9	—
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.4	52.8	62.2
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.9	101.8	102.9
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	175.6	184.5	—
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.8	59.4	33.8
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	59.8	59.4	—
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.1	54.7	—
【回転率】				
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.01	0.01	—
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.01	0.01	—
減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.31	3.35	—
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.30	0.31	—
【損益に関する各種比率】				
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.00	0.02	—
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	102.7
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	18.0	17.4	23.3
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.9	1.9	—

内	容
	総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
	総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示すもので公営企業においては設備拡張を全面的に企業債に依存しており高率となる。
	総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が大であれば経営の安全性は大きい。
	固定資産の調達が自己資本と繰延収益及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要請される。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
	企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
	流動資産のうち現金・預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
	企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われていることを示す。
	固定資産の利用度を示すもので、この率が高いほど設備の効率使用を示す。
	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
	流動資産の利用度を示す。
	資本によって達成された経営業績の程度を示す。
	企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
	営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。